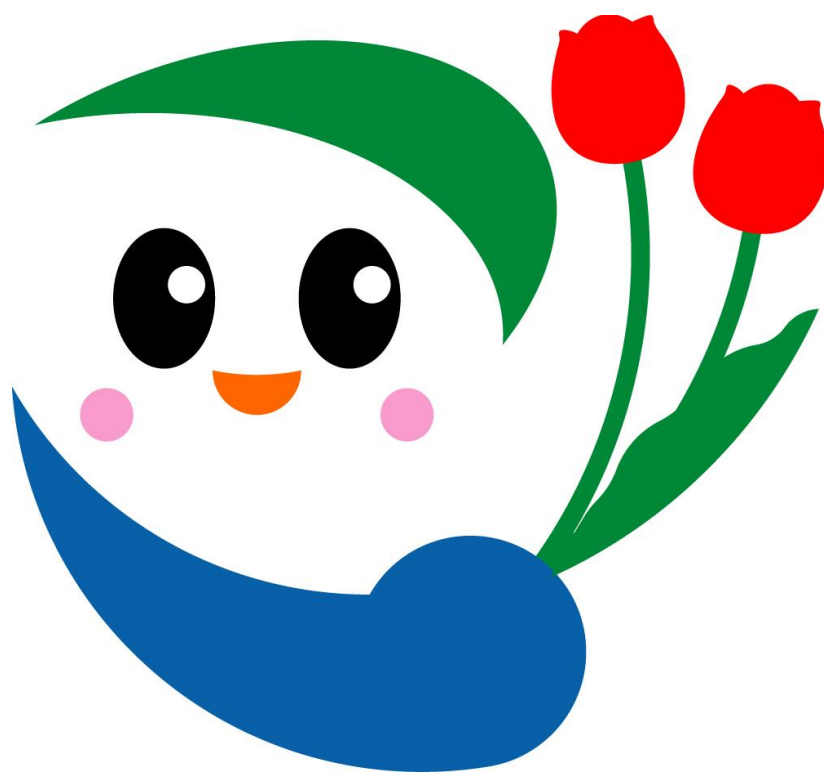


五泉市の国保

(令和2年度実績版)



市民課

目 次

I. 一般状況	
1 五泉市の概況	2
2 事務機構(令和2年4月1日現在)	3
3 国民健康保険運営協議会	4
II. 被保険者の状況	
1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)	8
2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)	8
3 市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)	10
4 被保険者の事由別異動状況	11
III. 国保財政	
1 予算の状況	14
2 決算の状況	16
3 基金の状況	21
IV. 国民健康保険税	
1 賦課期日及び納期	24
2 算定基準(令和2年度税率等)	24
3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移	25
4 収納状況	26
5 滞納状況	29
V. 保険給付	
1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況	32
2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況	32
3 療養費支給状況	34
4 高額療養費支給状況	34
5 高額介護合算療養費支給状況	35
6 任意給付の状況	35
7 第三者行為による損害賠償金の収納状況	35
8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり費用額	36
9 疾病大分類別の費用額の状況	38
10 医薬品利用実態	40
VI. 保健事業	
1 特定健康診査・特定保健指導の状況	44
2 人間ドック・脳ドックの受診状況	47
3 医療費通知の状況	47
4 ジェネリック医薬品差額通知の状況	47
VII. 考察	
1 財政状況について	50
2 医療費分析について	50
3 総括	51
VIII. 参考資料	
国保事業等の沿革	54

I. 一般狀況

1 五泉市の概況

五泉市は、新潟県のほぼ中央、県都新潟市の南東に位置する、人口48,612人、面積351.91平方キロメートルを擁する市です。

良質で豊富な水資源に恵まれ、古くから絹織物の産地として知られ、戦後めざましい発展をみたニット産業は、全国的な生産地となっています。

また、山紫水明、緑豊かな山々や清らかな川の流れ、肥沃な大地などの自然の恵みの中で、米はもちろんのこと、全国的にも有数なぼたん、チューリップ、栗や銀杏(ぎんなん)、里芋、養殖鯉など数多くの特産を生み出す食料生産地です。



位置 北緯37° 30' 35"~37° 46' 40"
東経139° 5' 35"~139° 20' 54"
面積 351.91km² 東西22.5km 南北29.8km
市役所位置 北緯37° 44' 41"
東経139° 10' 57"

令和3年1月1日現在

区分	km ²
田	47.01
畑	9.89
宅地	13.58
池沼	0.14
山林	174.89
原野	1.42
雑種地その他	104.98
総面積	351.91

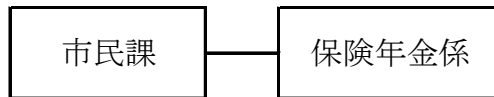
人口 48,612 人
 被保険者数 10,161 人
 被保険者加入率 20.9 %
 世帯数 18,986 世帯
 国保加入世帯数 6,558 世帯
 国保世帯加入率 34.5 %
 令和2年度一般会計当初予算額 24,882,000 千円
 令和2年度国民健康保険特別会計当初予算額 5,619,985 千円

※ 人口、被保険者数及び世帯数は令和3年3月31日現在

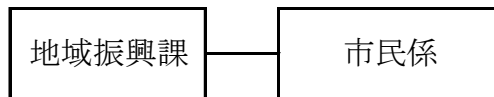
2 事務機構（令和2年4月1日現在）

国民健康保険事業の主管は、市民課保険年金係及び地域振興課市民係とする。また、国民健康保険税の徴収事務は税務課税収係及び地域振興課税務係で行い、特定健康診査や特定保健指導は健康福祉課健康づくり係及び地域振興課福祉係と共同で行う。

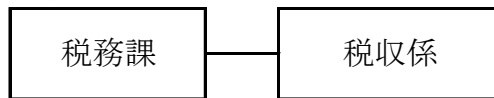
◆主管課



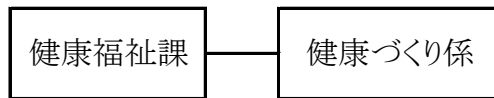
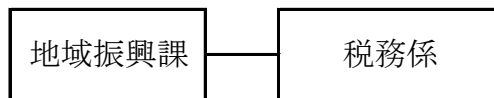
- 1.国民健康保険の運営に関する事
- 2.国民健康保険の資格得喪に関する事
- 3.国民健康保険税の賦課に関する事
- 4.国民健康保険の給付に関する事
- 5.国民健康保険の特定健康診査・特定保健指導の事務に関する事
- 6.国民健康保険の保健事業に関する事
- 7.高額療養費及び出産費資金の貸付けに関する事



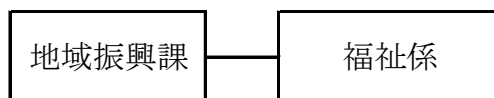
◆関係課



- 1.国民健康保険税の収納に関する事
- 2.国民健康保険税の徴収簿の管理に関する事
- 3.国民健康保険税の督促及び催告に関する事



- 1.国民健康保険の特定健康診査の実施に関する事
- 2.国民健康保険の特定保健指導の実施に関する事



3 国民健康保険運営協議会

国民健康保険の事業運営に関する重要事項についての市長からの諮問に対し審議を行い、その結果の答申を行う。

(1) 国民健康保険運営協議会委員 (17人)

(令和2年4月1日現在)

	氏 名	摘 要	委嘱年月日	備 考
被保険者代表 (5名)	森 智子		令和2年2月1日	
	阿 部 猛		令和2年2月1日	
	水戸 信明		令和2年2月1日	
	星 伸 助		令和2年2月1日	
	浅井 隆子		令和2年2月1日	
医師等代表 (5名)	歌川 祐二	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和2年2月1日	
	堀内 泰宏	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和2年2月1日	
	金 子 洋	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和2年2月1日	
	笹川 真司	(一社)五泉市阿賀町歯科医師会	令和2年2月1日	
	相 田 悟	(一社)新潟市薬剤師会	令和2年2月1日	
公益代表 (5名)	羽 下 貢	五泉市議会議員	令和2年2月1日	会 長
	桑原 一憲	五泉市議会議員	令和2年2月1日	
	松川 徹也	五泉市議会議員	令和2年2月1日	副 会 長
	波塚 静亮	五泉市議会議員	令和2年2月1日	
	佐藤 良徳	五泉市議会議員	令和2年2月1日	
被保険者 (2名)	小柳 学	全国健康保険協会新潟支部	令和2年2月1日	
	荒井 悟	新潟臨港健康保険組合	令和2年2月1日	

(2) 令和2年度審議内容

【第1回】

開催日 令和2年7月29日(水)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 報告第1号 五泉市国民健康保険税条例の一部改正について

報告第2号 令和元年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
見込みについて

議第1号 令和2年度五泉市国民健康保険税について

【第2回】

開催日 令和2年12月22日(火)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 報告第3号 五泉市国民健康保険税条例等の一部改正について

議第2号 令和3年度五泉市国民健康保険税の税率等について

【第3回】

開催日 令和3年2月9日(火)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 報告第4号 令和2年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算
(案) について

議第3号 令和3年度五泉市国民健康保険特別会計予算(案)に
ついて

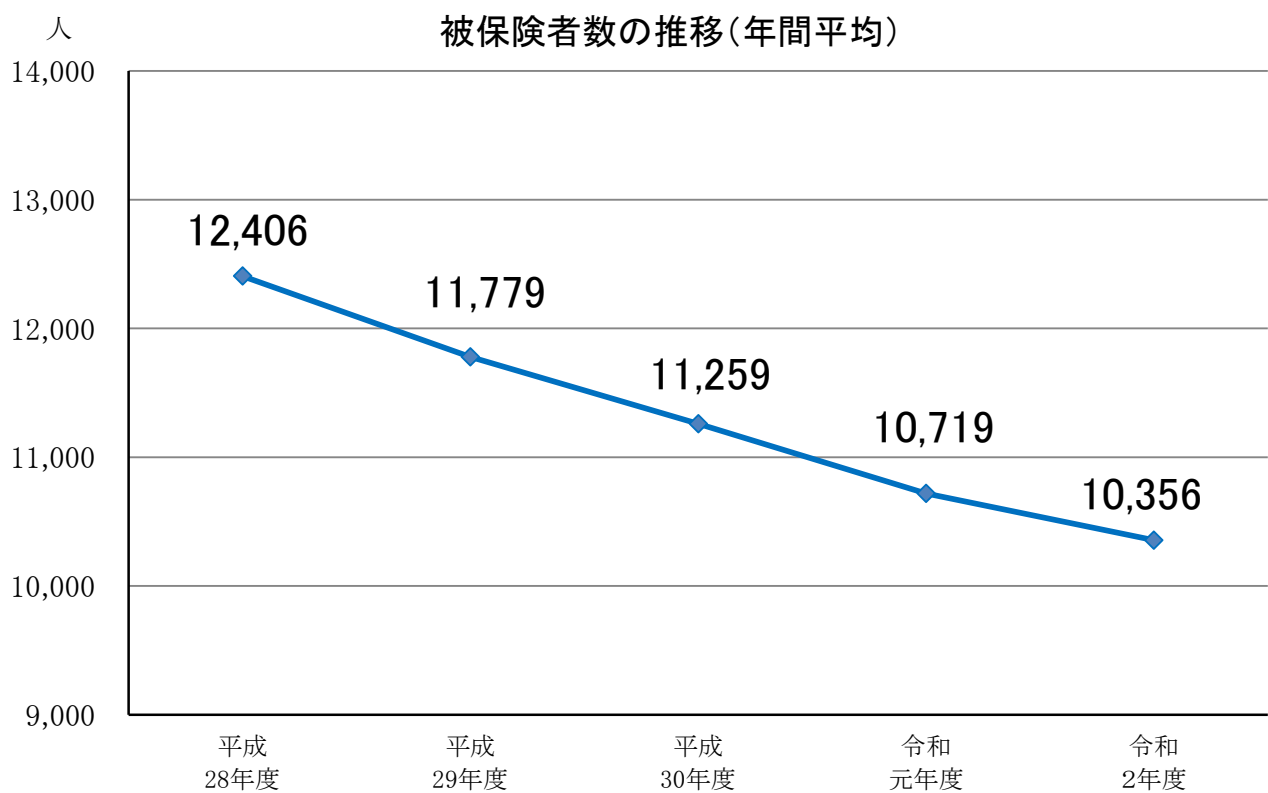
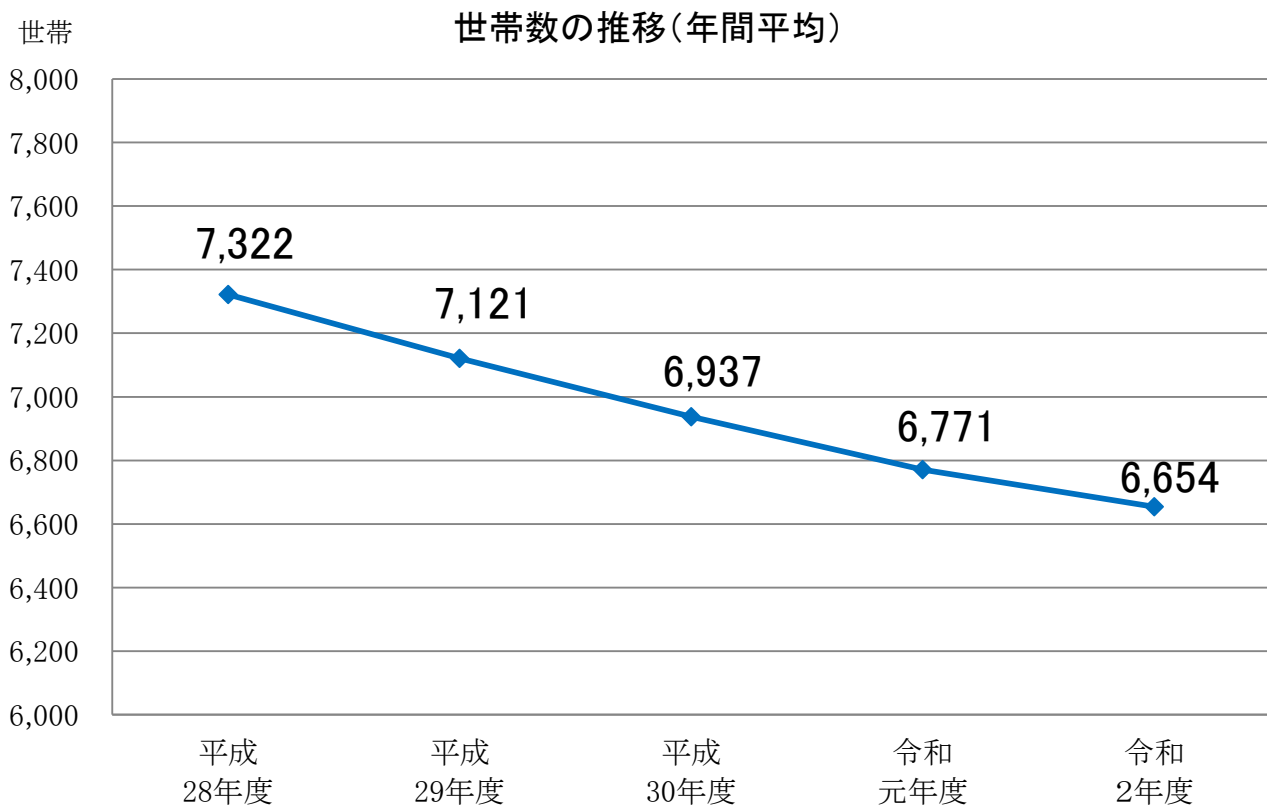
Ⅱ. 被保険者の状況

1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)

区分	市		国民健康保険				
	世帯数	人口	世帯数		被保険者数		一世帯当たり 被保険者数
	対前年度比	対前年度比	対前年度比	加入率	対前年度比	加入率	
平成 28年度	世帯 18,764 100.0%	人 51,625 98.3%	世帯 7,156 96.8%	% 38.1	人 11,997 94.8%	% 23.2	人 1.68
平成 29年度	18,847 100.4%	50,932 98.7%	7,029 98.2%	37.3	11,487 95.7%	22.6	1.63
平成 30年度	18,833 99.9%	50,086 98.3%	6,799 96.7%	36.1	10,910 95.0%	21.8	1.60
令和 元年度	18,979 100.8%	49,426 98.7%	6,672 98.1%	35.2	10,413 95.4%	21.1	1.56
令和 2年度	18,986 100.0%	48,612 98.4%	6,558 98.3%	34.5	10,161 97.6%	20.9	1.55

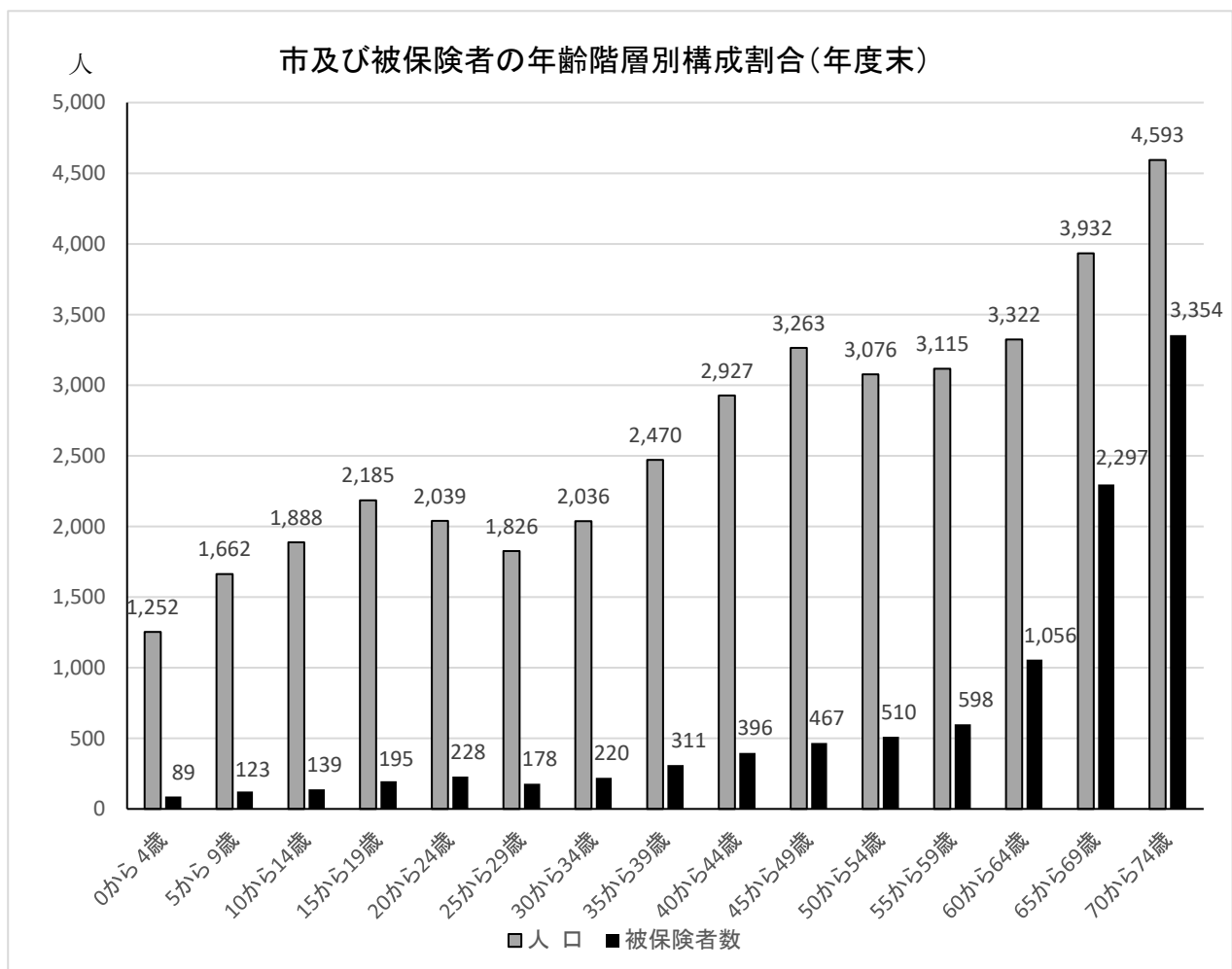
2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

区分	世帯数		被保険者数		被保険者数の内訳		介護保険第2号 被保険者数	
	世帯	対前年度比	人	対前年度比	一般	退職	人	対前年度比
					構成比	構成比		
平成 28年度	7,322 97.2%	12,406 95.4%	11,935 96.2%	471 3.8%	4,217 91.4%			
平成 29年度	7,121 97.3%	11,779 94.9%	11,536 97.9%	243 2.1%	3,852 91.3%			
平成 30年度	6,937 97.4%	11,259 95.6%	11,152 99.0%	107 1.0%	3,580 92.9%			
令和 元年度	6,771 97.6%	10,719 95.2%	10,698 99.8%	21 0.2%	3,316 92.6%			
令和 2年度	6,654 98.3%	10,356 96.6%	10,356 100.0%	0 0.0%	3,096 93.4%			



3 市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)

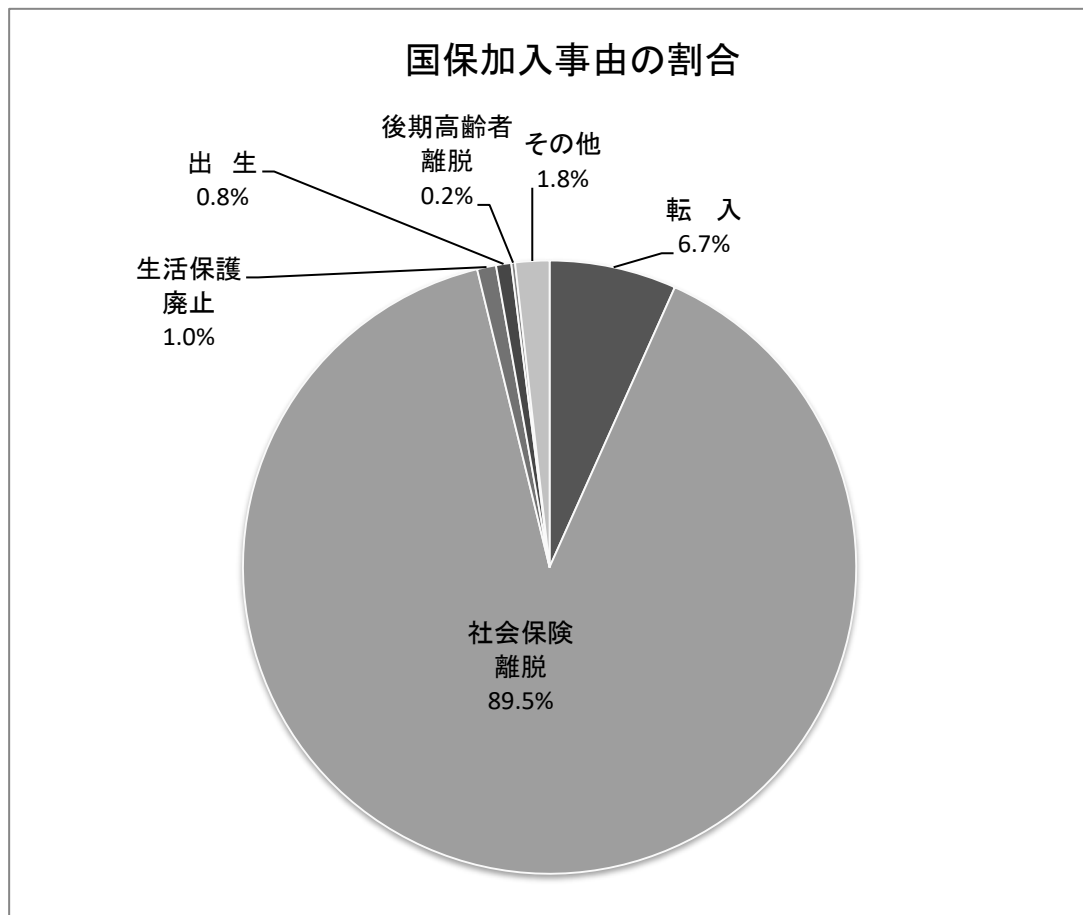
区分 年 齢	市				国民健康保険				被保険者 の割合 %
	人 口			構 成 比	被 保 険 者 数			構 成 比	
	男 性	女 性	合 計		男 性	女 性	合 計		
0から4歳	635	617	1,252	3.2	46	43	89	0.9	7.1
5から9歳	861	801	1,662	4.2	66	57	123	1.2	7.4
10から14歳	977	911	1,888	4.8	70	69	139	1.4	7.4
15から19歳	1,083	1,102	2,185	5.5	97	98	195	1.9	8.9
20から24歳	1,046	993	2,039	5.2	117	111	228	2.2	11.2
25から29歳	969	857	1,826	4.6	110	68	178	1.8	9.7
30から34歳	1,035	1,001	2,036	5.1	141	79	220	2.1	10.8
35から39歳	1,271	1,199	2,470	6.2	188	123	311	3.1	12.6
40から44歳	1,541	1,386	2,927	7.4	241	155	396	3.9	13.5
45から49歳	1,674	1,589	3,263	8.2	266	201	467	4.6	14.3
50から54歳	1,613	1,463	3,076	7.8	296	214	510	5.0	16.6
55から59歳	1,582	1,533	3,115	7.9	324	274	598	5.9	19.2
60から64歳	1,663	1,659	3,322	8.4	518	538	1,056	10.4	31.8
65から69歳	1,904	2,028	3,932	9.9	1,107	1,190	2,297	22.6	58.4
70から74歳	2,225	2,368	4,593	11.6	1,693	1,661	3,354	33.0	73.0
計	20,079	19,507	39,586	100.0	5,280	4,881	10,161	100.0	25.7
75歳以上	3,353	5,673	9,026						
合 計	23,432	25,180	48,612						



4 被保険者の事由別異動状況

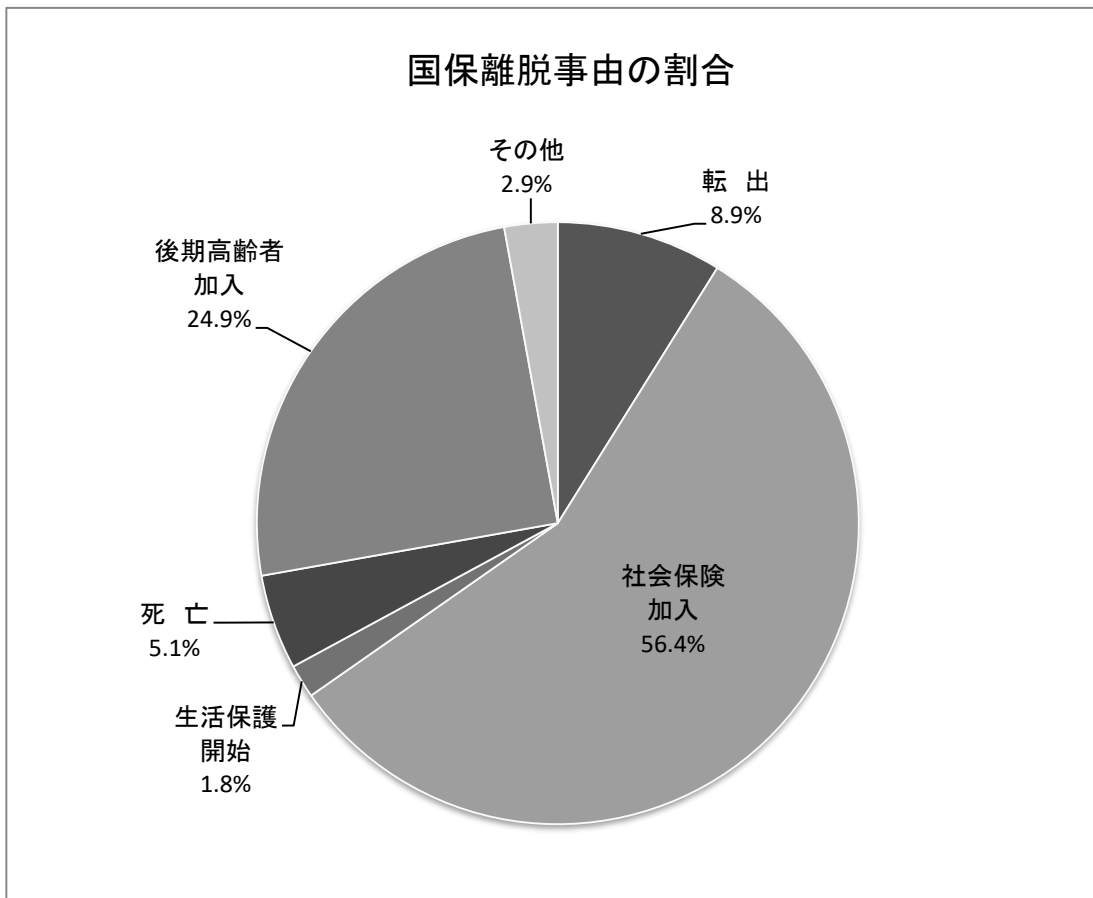
(1) 国保加入

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
転入	140	117.6	112	80.0	125	111.6	87	69.6	93	106.9
社会保険離脱	1,416	102.4	1,295	91.5	1,195	92.3	1,224	102.4	1,238	101.1
生活保護廃止	16	106.7	15	93.8	15	100.0	12	80.0	14	116.7
出生	19	57.6	30	157.9	18	60.0	11	61.1	11	100.0
後期高齢者離脱	0	0.0	0	0.0	1	皆増	2	200.0	3	150.0
その他	76	101.3	126	165.8	139	110.3	108	77.7	24	22.2
計 (A)	1,667	102.6	1,578	94.7	1,493	94.6	1,444	96.7	1,383	95.8



(2) 国保離脱

年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
転出	209	120.1	156	74.6	229	146.8	193	84.3	143	74.1
社会保険加入	1,359	96.3	1,223	90.0	1,114	91.1	1,072	96.2	907	84.6
生活保護開始	25	58.1	33	132.0	19	57.6	35	184.2	29	82.9
死亡	98	146.3	94	95.9	94	100.0	83	88.3	83	100.0
後期高齢者加入	600	116.7	502	83.7	560	111.6	488	87.1	401	82.2
その他	63	63.6	77	122.2	54	70.1	70	129.6	46	65.7
計 (B)	2,354	102.0	2,085	88.6	2,070	99.3	1,941	93.8	1,609	82.9
年間増減 (A)-(B)	△ 687		△ 507		△ 577		△ 497		△ 226	



Ⅲ. 国 保 財 政

1 予算の状況

(1)歳入

年度 区分	令和元年度		令和2年度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	対前年度比 (B/A) %
国民健康保険税	943,167	17.3	915,205	16.3	97.0
一般被保険者分	939,275	17.2	914,443	16.3	97.4
現年課税分	899,364	16.5	880,524	15.7	97.9
滞納繰越分	39,911	0.7	33,919	0.6	85.0
退職被保険者等分	3,892	0.1	762	0.0	19.6
現年課税分	2,834	0.1	3	0.0	0.1
滞納繰越分	1,058	0.0	759	0.0	71.7
分担金及び負担金	1,519	0.0	1,504	0.0	99.0
使用料及び手数料	500	0.0	500	0.0	100.0
国庫支出金	1	0.0	1,321	0.0	132,100.0
災害臨時特例補助金	1	0.0	1	0.0	100.0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	—	—	1,320	0.0	皆増
県支出金	4,136,404	75.8	4,260,706	75.8	103.0
普通交付金	4,062,053	74.5	4,164,661	74.1	102.5
特別交付金	74,350	1.3	96,044	1.7	129.2
財政安定化基金交付金	1	0.0	1	0.0	100.0
財産収入	4	0.0	25	0.0	625.0
繰入金	362,181	6.7	431,639	7.7	119.2
保険基盤安定(保険税軽減分)	176,093	3.2	196,108	3.5	111.4
出産育児一時金	7,000	0.1	5,040	0.1	72.0
国保運営協議会委員報酬	266	0.0	266	0.0	100.0
職員給与費等	73,995	1.4	61,296	1.1	82.8
保険基盤安定(保険者支援分)	94,827	1.8	107,440	1.9	113.3
国保財政安定化支援事業	10,000	0.2	61,489	1.1	614.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	100.0
諸収入	10,493	0.2	9,084	0.2	86.6
市債	—	—	—	—	—
合計	5,454,270	100.0	5,619,985	100.0	103.0

(2)歳出

年度 区分	令和元年度		令和2年度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	対前年度比 (B/A) %
総務費	73,499	1.3	62,827	1.1	85.5
保険給付費	4,077,559	74.8	4,177,225	74.3	102.4
一般被保険者療養諸費	4,024,853	73.8	4,155,005	74.0	103.2
療養給付費	3,462,264	63.5	3,555,424	63.3	102.7
療養費	21,259	0.4	23,202	0.4	109.1
高額療養費	541,000	9.9	576,149	10.3	106.5
高額介護合算療養費	300	0.0	200	0.0	66.7
移送費	30	0.0	30	0.0	100.0
退職被保険者等療養諸費	28,744	0.5	1,364	0.0	4.7
療養給付費	23,484	0.4	744	0.0	3.2
療養費	180	0.0	30	0.0	16.7
高額療養費	5,000	0.1	590	0.0	11.8
高額介護合算療養費	50	0.0	0	0.0	皆減
移送費	30	0.0	0	0.0	皆減
審査支払手数料	8,456	0.2	8,292	0.1	98.1
出産育児諸費	10,506	0.2	7,564	0.1	72.0
葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	100.0
国民健康保険金 事業費納付金	1,216,631	22.3	1,281,680	22.8	105.3
医療給付費分	809,733	14.8	881,438	15.7	108.9
後期高齢者等 支援金分	305,610	5.6	294,029	5.2	96.2
介護納付金	101,288	1.9	106,213	1.9	104.9
財政安定化 基金拠出金	—	—	—	—	—
保健事業費	67,504	1.2	64,155	1.2	95.0
基金積立金	4	0.0	25	0.0	625.0
公債費	1	0.0	1	0.0	100.0
諸支出金	4,072	0.1	4,072	0.1	100.0
予備費	15,000	0.3	30,000	0.5	200.0
合計	5,454,270	100.0	5,619,985	100.0	103.0

2 決算の状況

(1) 歳入

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	対前年 度比	決 算 額	構 成 比	対前年 度比
年 度	円	%	%	円	%	%
国民健康保険税	1,121,485,006	17.8	98.7	1,105,333,300	17.5	98.6
一般被保険者分	1,080,653,452	17.2	101.2	1,084,714,741	17.2	100.4
現年課税分	1,025,920,374	16.3	100.8	1,034,575,829	16.4	100.8
滞納繰越分	54,733,078	0.9	109.1	50,138,912	0.8	91.6
退職被保険者等分	40,831,554	0.6	59.7	20,618,559	0.3	50.5
現年課税分	38,356,894	0.6	58.0	18,569,432	0.3	48.4
滞納繰越分	2,474,660	0.0	112.3	2,049,127	0.0	82.8
分担金及び負担金	1,842,200	0.0	107.7	1,620,900	0.0	88.0
使用料及び手数料	772,100	0.0	107.8	728,300	0.0	94.3
国庫支出金	1,331,724,629	21.2	99.4	1,421,938,364	22.4	106.8
療養給付費等負担金	920,393,274	14.6	98.1	1,012,184,807	16.0	110.0
高額医療費 共同事業負担金	28,930,355	0.5	108.0	26,359,557	0.4	91.1
特定健康診査等 負担金	8,779,000	0.2	103.4	7,797,000	0.1	88.8
財政調整交付金	371,326,000	5.9	101.3	372,966,000	5.9	100.4
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金	2,296,000	0.0	皆増	2,353,000	0.0	102.5
災害臨時 特例補助金	—	—	—	278,000	0.0	皆増
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	—	—	—	—	—	—
療養給付費等交付金	199,988,585	3.2	90.0	99,186,000	1.6	49.6
前期高齢者交付金	1,497,765,256	23.8	105.6	1,550,168,639	24.6	103.5
県支出金	295,163,355	4.7	101.4	288,333,557	4.6	97.7
普通交付金	—	—	—	—	—	—
特別交付金	—	—	—	—	—	—
財政安定化 基金交付金	—	—	—	—	—	—
連合会支出金	0	0.0	皆減	—	—	—
共同事業交付金	1,360,153,233	21.6	98.7	1,387,507,549	22.0	102.0
財産収入	60	0.0	46.2	51	0.0	85.0
繰入金	470,010,777	7.5	96.1	454,102,613	7.1	96.6
保険基盤安定 (保険税軽減分)	198,069,814	3.1	98.6	192,306,952	3.0	97.1
出産育児一時金	5,320,000	0.1	53.1	7,560,000	0.1	142.1
国保運営協議会 委員年報酬	249,513	0.0	100.0	249,598	0.0	100.0
職員給与費等	75,835,000	1.2	88.8	77,149,000	1.2	101.7
保険基盤安定 (保険者支援分)	106,261,450	1.7	99.0	104,948,063	1.7	98.8
国保財政安定化 支援事業	68,024,000	1.1	100.7	71,889,000	1.1	105.7
国保財政緊急支援	16,251,000	0.3	92.5	0	0.0	皆減
繰越金	882	0.0	0.1	37	0.0	4.2
諸収入	11,717,775	0.2	21.1	11,958,787	0.2	102.1
合 計	6,290,623,858	100.0	99.3	6,320,878,097	100.0	100.5

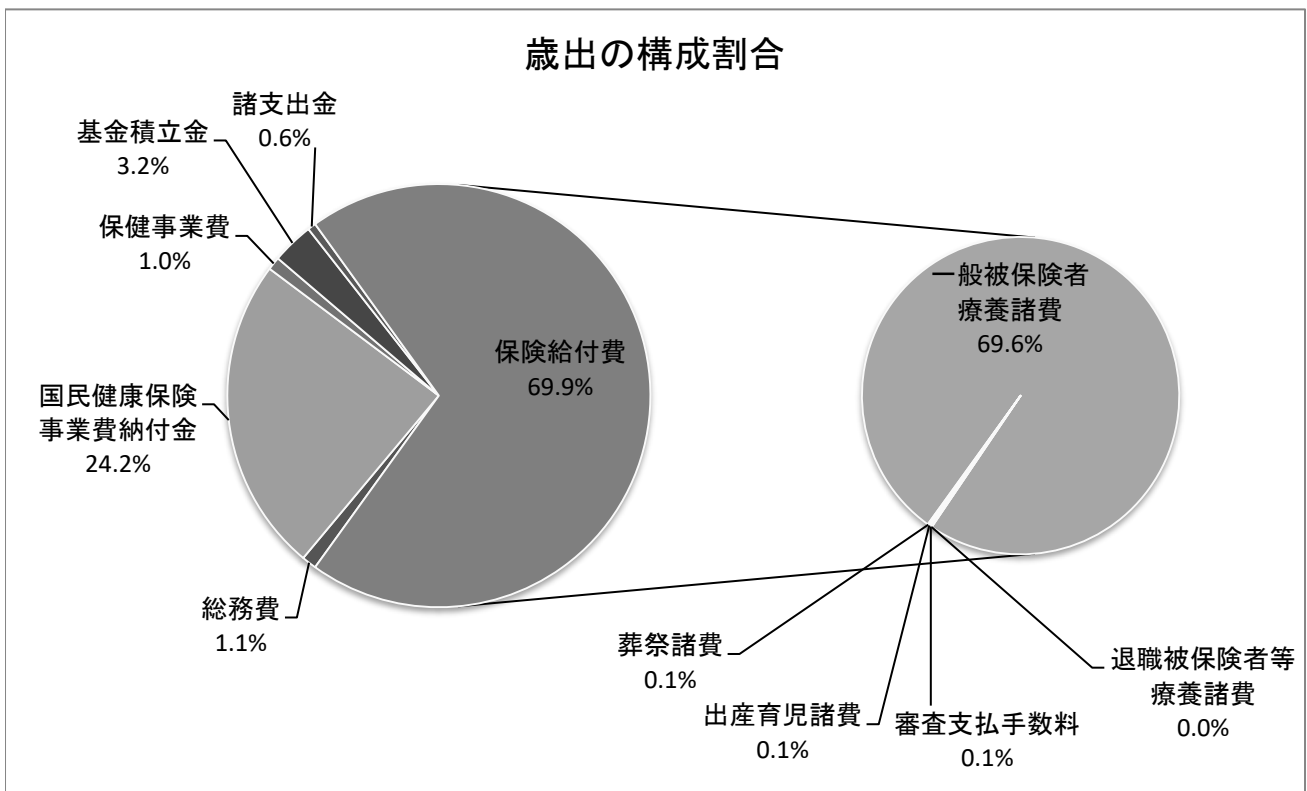
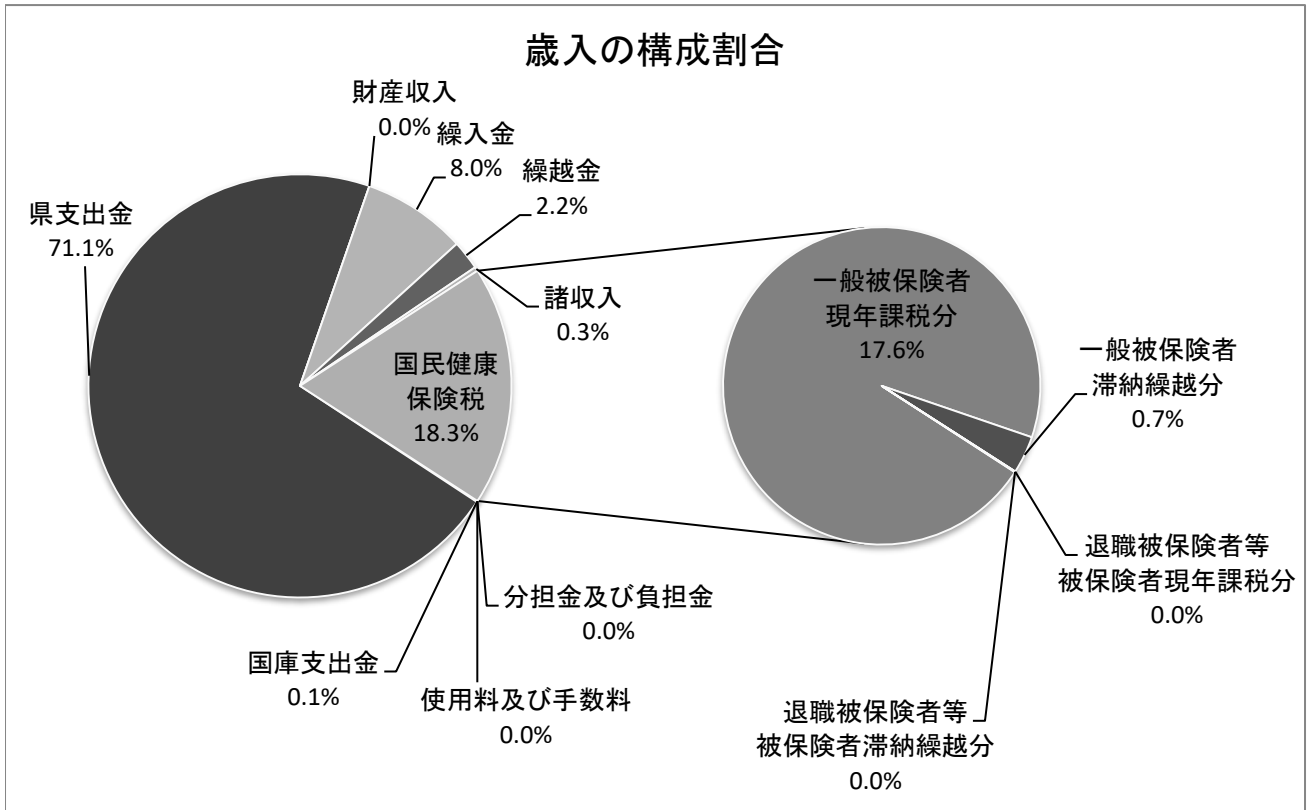
平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,048,466,717	18.5	94.9	1,001,756,272	17.8	95.5	973,257,526	18.3	97.2
1,040,518,948	18.4	95.9	999,767,314	17.8	96.1	972,462,262	18.3	97.3
994,675,475	17.6	96.1	964,354,991	17.2	97.0	936,993,141	17.6	97.2
45,843,473	0.8	91.4	35,412,323	0.6	77.2	35,469,121	0.7	100.2
7,947,769	0.1	38.5	1,988,958	0.0	25.0	795,264	0.0	40.0
6,558,447	0.1	35.3	1,105,093	0.0	16.8	222,483	0.0	20.1
1,389,322	0.0	67.8	883,865	0.0	63.6	572,781	0.0	64.8
1,461,200	0.0	90.1	1,300,600	0.0	89.0	1,004,700	0.0	77.2
675,600	0.0	92.8	506,300	0.0	74.9	447,200	0.0	88.3
340,000	0.0	0.0	6,116,000	0.1	1,798.8	3,324,000	0.1	54.3
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	220,000	0.0	皆増	—	—	—
340,000	0.0	122.3	0	0.0	皆減	2,004,000	0.1	皆増
—	—	—	5,896,000	0.1	皆増	1,320,000	0.0	22.4
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
3,978,252,997	70.5	1,379.7	3,817,623,828	67.9	96.0	3,770,574,795	71.1	98.8
3,876,164,846	68.7	皆増	3,718,670,804	66.1	95.9	3,659,940,074	69.0	98.4
102,088,151	1.8	皆増	98,953,024	1.8	96.9	110,634,721	2.1	111.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
51	0.0	100.0	2,537	0.0	4,974.5	5,133	0.0	202.3
447,386,733	8.0	98.5	424,686,649	7.6	94.9	423,010,544	8.0	99.6
191,283,385	3.4	99.5	189,456,131	3.4	99.0	180,549,745	3.4	95.3
4,728,000	0.1	62.5	3,360,000	0.1	71.1	3,629,000	0.1	108.0
249,600	0.0	100.0	248,738	0.0	99.7	249,600	0.0	100.3
76,341,000	1.4	99.0	65,834,000	1.2	86.2	60,375,000	1.1	91.7
103,011,748	1.8	98.2	104,298,780	1.8	101.2	100,677,199	1.9	96.5
71,773,000	1.3	99.8	61,489,000	1.1	85.7	77,530,000	1.5	126.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
155,890,972	2.8	421,326,951.4	352,246,435	6.3	226.0	118,871,415	2.2	33.7
13,809,285	0.2	115.5	19,180,328	0.3	138.9	16,830,825	0.3	87.8
5,646,283,555	100.0	89.3	5,623,418,949	100.0	99.6	5,307,326,138	100.0	94.4

(2)歳出

区 分	年 度	平成28年度			平成29年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年 度比	決 算 額	構 成 比	対前年 度比
		円	%	%	円	%	%
総 務 費		73,318,144	1.2	93.8	74,565,441	1.2	101.7
保 險 給 付 費		3,835,596,395	61.0	102.6	3,862,190,948	62.6	100.7
一 般 被 保 險 者 等							
療 養 給 付 費		3,657,144,020	58.2	104.6	3,759,103,728	60.9	102.8
療 養 給 付 費		3,161,407,680	50.3	103.4	3,224,682,224	52.3	102.0
療 養 費		22,391,489	0.4	101.9	19,612,648	0.3	87.6
高 額 療 養 費		473,188,776	7.5	114.1	514,567,510	8.3	108.7
高 額 介 護 合 算 費		156,075	0.0	104.3	241,346	0.0	154.6
移 送 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
退 職 被 保 險 者 等							
療 養 給 付 費		156,857,030	2.5	72.5	78,452,377	1.3	50.0
療 養 費		132,258,590	2.1	70.9	65,305,175	1.1	49.4
療 養 費		764,958	0.0	40.3	278,987	0.0	36.5
高 額 療 養 費		23,833,482	0.4	84.8	12,868,215	0.2	54.0
高 額 介 護 合 算 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
移 送 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
審 査 支 払 手 数 料		8,861,355	0.1	97.0	8,539,173	0.1	96.4
出 産 育 児 諸 費		7,983,990	0.1	53.1	11,345,670	0.2	142.1
葬 祭 諸 費		4,750,000	0.1	139.7	4,750,000	0.1	100.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		659,789,001	10.5	92.4	631,350,823	10.3	95.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		460,990	0.0	98.9	2,392,601	0.0	519.0
老 人 保 健 拠 出 金		24,608	0.0	78.6	15,659	0.0	63.6
介 護 納 付 金		257,313,458	4.1	85.1	229,647,407	3.7	89.2
共 同 事 業 拠 出 金		1,350,519,590	21.5	97.7	1,276,810,582	20.7	94.5
国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		—	—	—	—	—	—
医 療 給 付 費 分		—	—	—	—	—	—
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		—	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金 分		—	—	—	—	—	—
保 健 事 業 費		58,962,741	0.9	102.6	58,626,800	1.0	99.4
基 金 積 立 金		60	0.0	46.2	51	0.0	85.0
諸 支 出 金		54,638,834	0.8	89.5	29,386,813	0.5	53.8
合 計		6,290,623,821	100.0	99.3	6,164,987,125	100.0	98.0
歳 入 歳 出 差 引		37		4.2	155,890,972		421,326,951.4

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
71,981,810	1.4	96.5	70,353,154	1.3	97.7	59,315,580	1.1	84.3
3,874,992,533	73.2	100.3	3,717,470,232	67.5	95.9	3,659,456,155	69.9	98.4
3,825,541,726	72.2	101.8	3,693,904,956	67.1	96.6	3,642,006,584	69.6	98.6
3,273,555,508	61.8	101.5	3,176,798,420	57.7	97.0	3,124,654,148	59.7	98.4
21,362,468	0.4	108.9	20,716,271	0.4	97.0	15,784,181	0.3	76.2
530,490,651	10.0	103.1	495,695,983	9.0	93.4	501,212,530	9.6	101.1
133,099	0.0	55.1	694,282	0.0	521.6	355,725	0.0	51.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,208,390	0.6	37.2	6,216,145	0.1	21.3	9,954	0.0	0.2
25,172,685	0.5	38.5	5,069,106	0.1	20.1	9,954	0.0	0.2
94,414	0.0	33.8	48,911	0.0	51.8	0	0.0	皆減
3,941,291	0.1	30.6	1,098,128	0.0	27.9	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,347,057	0.2	97.8	8,206,611	0.1	98.3	7,643,097	0.1	93.1
7,095,360	0.1	62.5	5,042,520	0.1	71.1	5,446,520	0.1	108.0
4,800,000	0.1	101.1	4,100,000	0.1	85.4	4,350,000	0.1	106.1
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	—	—	—	—	—	—
1,142,701,041	21.5	皆増	1,204,571,510	21.9	105.4	1,264,891,793	24.2	105.0
769,237,816	14.5	皆増	797,296,252	14.5	103.6	868,651,234	16.6	108.9
281,314,627	5.3	皆増	299,306,234	5.4	106.4	287,945,350	5.5	96.2
92,148,598	1.7	皆増	107,969,024	2.0	117.2	108,295,209	2.1	100.3
56,890,052	1.1	97.0	58,634,002	1.1	103.1	49,115,687	1.0	83.8
30,000,051	0.6	58,823,629.4	260,002,537	4.7	866.7	167,005,133	3.2	64.2
117,471,633	2.2	399.7	193,516,099	3.5	164.7	32,929,141	0.6	17.0
5,294,037,120	100.0	85.9	5,504,547,534	100.0	104.0	5,232,713,489	100.0	95.1
352,246,435		226.0	118,871,415		33.7	74,612,649		62.8

令和2年度決算の構成割合



3 基金の状況

(1) 国民健康保険事業財政調整基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
平成28年度	円 522,728	円 60	円 0	円 522,788
平成29年度	522,788	51	0	522,839
平成30年度	522,839	51	0	522,890
令和元年度	522,890	30,002,537	0	30,525,427
令和2年度	30,525,427	260,005,133	0	290,530,560

(2) 高額療養費貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
平成28年度	円 4,000,000	円 0	円 0	円 4,000,000
平成29年度	4,000,000	0	0	4,000,000
平成30年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和元年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和2年度	4,000,000	0	0	4,000,000

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
平成28年度	円 1,000,049	円 0	円 0	円 1,000,049
平成29年度	1,000,049	0	0	1,000,049
平成30年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和元年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和2年度	1,000,049	0	0	1,000,049

IV. 国民健康保険税

1 賦課期日及び納期

(1)賦課期日 4月1日

(2)徴収方法

①普通徴収

- 納 期 9回
- 第1期 7月16日から同月31日まで
- 第2期 8月16日から同月31日まで
- 第3期 9月16日から同月30日まで
- 第4期 10月16日から同月31日まで
- 第5期 11月16日から同月30日まで
- 第6期 12月16日から同月25日まで
- 第7期 翌年1月16日から同月31日まで
- 第8期 翌年2月16日から同月末日まで
- 第9期 翌年3月16日から同月31日まで

②特別徴収

- 納 期 6回
- 第1期 4月の年金支給時
- 第2期 6月の年金支給時
- 第3期 8月の年金支給時
- 第4期 10月の年金支給時
- 第5期 12月の年金支給時
- 第6期 翌年2月の年金支給時

2 算定基準(令和2年度税率等)

区 分	算出基礎	医療給付費 分税率等	後期高齢者 支援金分税率等	介護納付金 分税率等	合 計
所得割	課税標準所得 金額に対して	8.39%	2.83%	2.56%	13.78%
均等割	被保険者1人 につき	20,800円	11,800円	13,700円	46,300円
平等割	1世帯につき	27,100円	—	—	27,100円
賦 課 限 度 額		630,000円	190,000円	170,000円	990,000円

※ 介護納付金分は、40歳から64歳の被保険者が対象

3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移

区分	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分				備考
	所得割 %	均等割 円	賦課割合 %	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	賦課割合 %	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	賦課割合 %	賦課限度額 円	
平成23年度	7.25	19,300	23,100	510,000	2.48	6,500	8,100	140,000	2.20	12,000	120,000	税率改正 医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正	
	50.59	30.65	18.76		49.64	30.54	19.82		52.19	47.81			
平成24年度	7.25	19,300	23,100	510,000	2.48	6,500	8,100	140,000	2.20	12,000	120,000		
	50.89	30.32	18.79		50.17	30.29	19.54		51.51	48.49			
平成25年度	8.39	20,800	27,100	510,000	2.83	6,800	8,800	140,000	2.56	13,700	120,000	税率改正	
	51.09	28.88	20.03		51.13	28.94	19.93		51.14	48.86			
平成26年度	8.39	20,800	27,100	510,000	2.83	6,800	8,800	160,000	2.56	13,700	140,000	後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正	
	52.99	27.48	19.53		53.84	27.06	19.10		54.59	45.41			
平成27年度	8.39	20,800	27,100	520,000	2.83	6,800	8,800	170,000	2.56	13,700	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正	
	51.21	28.35	20.44		52.07	27.93	20.00		53.84	46.16			
平成28年度	8.39	20,800	27,100	540,000	2.83	6,800	8,800	190,000	2.56	13,700	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正	
	51.33	28.00	20.67		52.18	27.59	20.23		53.43	46.57			
平成29年度	8.39	20,800	27,100	540,000	2.83	6,800	8,800	190,000	2.56	13,700	160,000		
	52.92	26.90	20.18		53.77	26.49	19.74		55.71	44.29			
平成30年度	8.39	20,800	27,100	580,000	2.83	11,800	—	190,000	2.56	13,700	160,000	医療給付費分限度額改正 後期高齢者支援金分の均等割額を改正し、平等割額を廃止	
	53.45	25.87	20.68		55.12	44.88	—		56.16	43.84			
令和元年度	8.39	20,800	27,100	610,000	2.83	11,800	—	190,000	2.56	13,700	160,000	医療給付費分限度額改正	
	52.00	26.41	21.59		53.94	46.06	—		56.66	43.34			
令和2年度	8.39	20,800	27,100	630,000	2.83	11,800	—	190,000	2.56	13,700	170,000	医療給付費分、介護納付金分限度額改正	
	52.26	26.03	21.71		54.42	45.58	—		56.61	43.39			

※ 賦課割合は軽減前の数値(年度末時点)

4 収納状況

(1) 現年課税分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
平成 28年度	一 般	1,079,864,486	1,025,920,374	0	53,944,112	95.00
	退 職	40,337,114	38,356,894	0	1,980,220	95.09
	計	1,120,201,600	1,064,277,268	0	55,924,332	95.01
平成 29年度	一 般	1,083,091,668	1,034,575,829	0	48,515,839	95.52
	退 職	19,305,332	18,569,432	0	735,900	96.19
	計	1,102,397,000	1,053,145,261	0	49,251,739	95.53
平成 30年度	一 般	1,036,545,775	994,675,475	0	41,870,300	95.96
	退 職	6,911,025	6,558,447	0	352,578	94.90
	計	1,043,456,800	1,001,233,922	0	42,222,878	95.95
令和 元年度	一 般	1,009,741,949	964,354,991	18,000	45,368,958	95.51
	退 職	1,148,851	1,105,093	0	43,758	96.19
	計	1,010,890,800	965,460,084	18,000	45,412,716	95.51
令和 2年度	一 般	976,625,517	936,993,141	0	39,632,376	95.94
	退 職	222,483	222,483	0	0	100.00
	計	976,848,000	937,215,624	0	39,632,376	95.94

※平成28年度の一般の収入済額に還付未済額216,800円を含む。

※平成29年度の一般の収入済額に還付未済額187,100円を含む。

※平成30年度の一般の収入済額に還付未済額31,700円を含む。

※令和元年度の一般の収入済額に還付未済額55,500円を含む。

※令和2年度の一般の収入済額に還付未済額104,200円を含む。

(2) 滞納繰越分

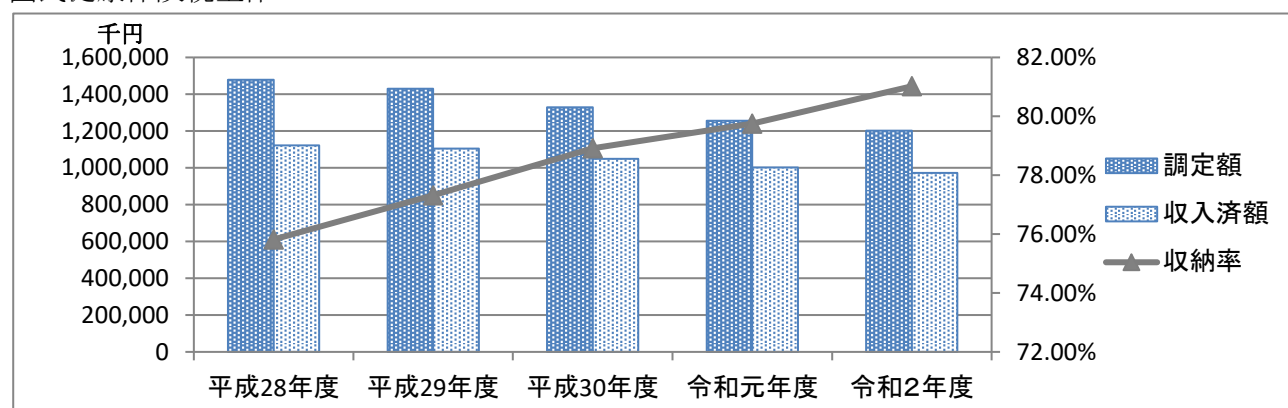
区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
平成 28年度	一 般	344,824,768	54,733,078	27,815,934	262,275,756	15.87
	退 職	14,160,690	2,474,660	1,573,789	10,112,241	17.48
	計	358,985,458	57,207,738	29,389,723	272,387,997	15.94
平成 29年度	一 般	315,184,166	50,138,912	35,440,143	229,605,111	15.91
	退 職	12,057,963	2,049,127	2,171,701	7,837,135	16.99
	計	327,242,129	52,188,039	37,611,844	237,442,246	15.95
平成 30年度	一 般	276,510,850	45,843,473	31,943,523	198,723,854	16.58
	退 職	8,573,035	1,389,322	818,926	6,364,787	16.21
	計	285,083,885	47,232,795	32,762,449	205,088,641	16.57
令和 元年度	一 般	238,508,444	35,412,323	26,696,932	176,399,189	14.85
	退 職	6,717,365	883,865	341,793	5,491,707	13.16
	計	245,225,809	36,296,188	27,038,725	181,890,896	14.80
令和 2年度	一 般	218,873,147	35,469,121	14,018,542	169,385,484	16.21
	退 職	5,535,465	572,781	415,030	4,547,654	10.35
	計	224,408,612	36,041,902	14,433,572	173,933,138	16.06

(3) 現年課税分＋滞納繰越分

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	円 1,479,187,058	円 1,429,639,129	円 1,328,540,685	円 1,256,116,609	円 1,201,256,612
対前年度比	97.4%	96.7%	92.9%	94.5%	95.6%
収 入 済 額	円 1,121,485,006	円 1,105,333,300	円 1,048,466,717	円 1,001,756,272	円 973,257,526
対前年度比	98.7%	98.6%	94.9%	95.5%	97.2%
合計収納率	75.82%	77.32%	78.92%	79.75%	81.02%

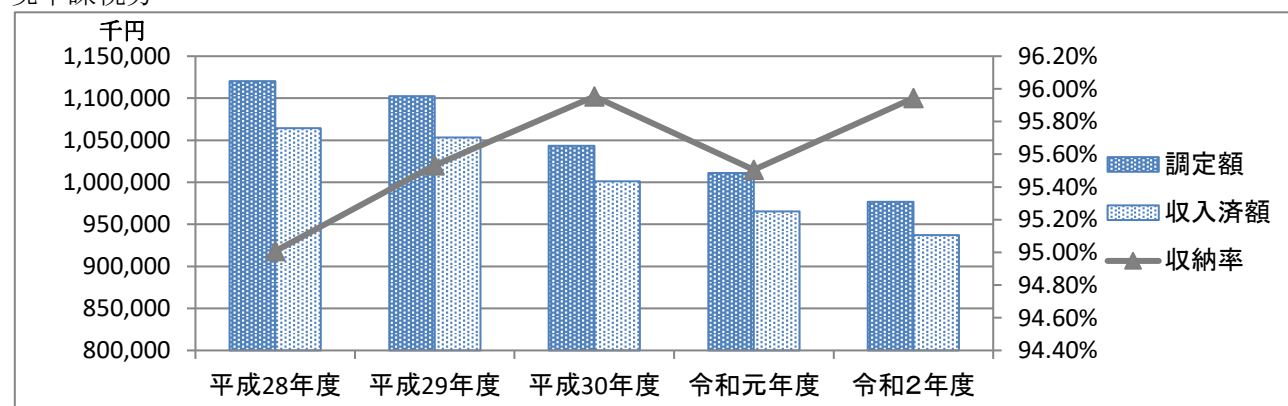
収納状況の推移(一般被保険者+退職被保険者等)

国民健康保険税全体



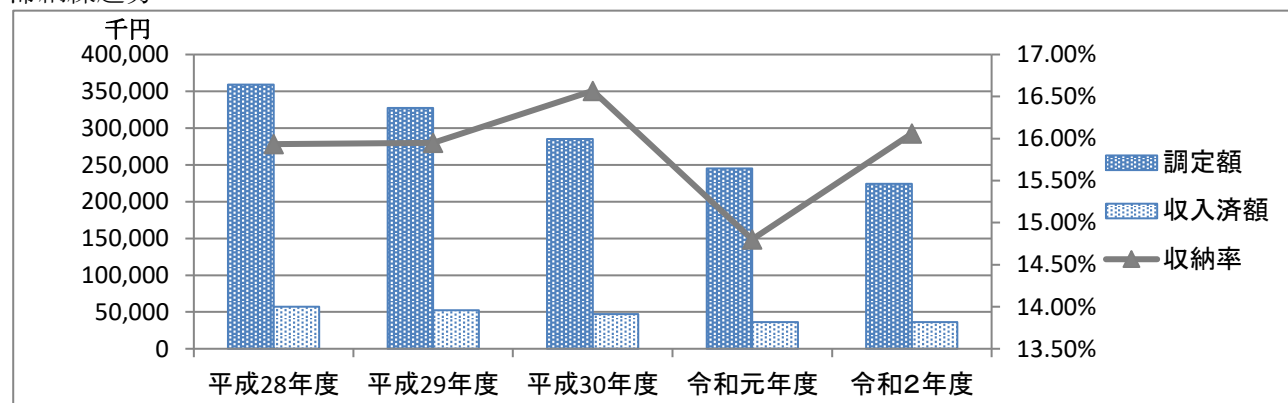
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	1,479,187,058	1,429,639,129	1,328,540,685	1,256,116,609	1,201,256,612
収入済額	1,121,485,006	1,105,333,300	1,048,466,717	1,001,756,272	973,257,526
収納率	75.82%	77.32%	78.92%	79.75%	81.02%

現年課税分



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	1,120,201,600	1,102,397,000	1,043,456,800	1,010,890,800	976,848,000
収入済額	1,064,277,268	1,053,145,261	1,001,233,922	965,460,084	937,215,624
収納率	95.01%	95.53%	95.95%	95.51%	95.94%

滞納繰越分



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	358,985,458	327,242,129	285,083,885	245,225,809	224,408,612
収入済額	57,207,738	52,188,039	47,232,795	36,296,188	36,041,902
収納率	15.94%	15.95%	16.57%	14.80%	16.06%

5 滞納状況

(1) 所得階層別滞納状況

所得階層	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
0円から33万円以下	2,484	399	16.1	46.4	99,094,399
33万円から40万円	235	14	6.0	1.6	3,417,048
40万円から60万円	490	36	7.3	4.2	8,969,752
60万円から80万円	441	37	8.4	4.3	9,183,317
80万円から100万円	387	40	10.3	4.7	10,037,579
100万円から200万円	1,477	216	14.6	25.1	53,604,944
200万円から300万円	520	79	15.2	9.2	19,648,027
300万円から400万円	219	21	9.6	2.4	5,125,572
400万円から500万円	110	10	9.1	1.2	2,562,786
500万円超	195	8	4.1	0.9	1,922,090
合 計	6,558	860	13.1	100.0	213,565,514

(2) 所得区分別滞納状況

所得区分	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
給 与	1,770	412	23.3	47.9	102,297,881
営 業	692	89	12.9	10.3	21,997,248
農 業	313	17	5.4	2.0	4,271,310
年 金	1,718	98	5.7	11.4	24,346,469
その他所得	398	10	2.5	1.2	2,562,786
無職・不明	1,667	234	14.0	27.2	58,089,820
合 計	6,558	860	13.1	100.0	213,565,514

(3) 滞納者の状況

滞納理由	滞納世帯数	滞納世帯 構成比	滞納額	構成比
	世帯	%	円	%
計画的に分納中	436	50.7	113,042,601	52.9
納付意欲の欠如	234	27.2	61,829,863	29.0
リストラ等で納税に至らない	55	6.4	13,255,253	6.2
営 業 不 振	42	4.9	13,235,995	6.2
そ の 他	93	10.8	12,201,802	5.7
合 計	860	100.0	213,565,514	100.0

※ 数値は令和3年3月31日現在

V. 保 險 給 付

1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	対前年度比		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円	
				対前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費) 円			
平成28年度	11,935	205,725	4,343,971,723	103.9	3,159,846,382	103.7	1,025,939,173	158,186,168
平成29年度	11,536	200,464	4,436,008,245	102.1	3,221,727,897	102.0	1,068,839,222	145,441,126
平成30年度	11,152	199,148	4,486,119,734	101.1	3,271,450,346	101.5	1,080,091,057	134,578,331
令和元年度	10,698	196,633	4,330,493,252	96.5	3,167,208,997	96.8	1,045,535,646	117,748,609
令和2年度	10,356	183,471	4,238,320,736	97.9	3,114,796,623	98.3	1,011,268,959	112,255,154

出典：五泉市「令和2年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	対前年度比		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円	
				対前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費) 円			
平成28年度	471	8,763	189,206,374	70.9	132,258,590	70.9	50,785,971	6,161,813
平成29年度	243	4,594	93,539,042	49.4	65,305,175	49.4	25,291,633	2,942,234
平成30年度	107	2,114	36,042,388	38.5	25,172,685	38.5	9,933,863	935,840
令和元年度	21	418	7,241,580	20.1	5,069,106	20.1	1,962,604	209,870
令和2年度	0	1	14,220	0.2	9,954	0.2	4,266	0

出典：五泉市「令和2年度国民健康保険退職者医療事業状況報告書(退職者医療事業年報)」

参考 被保険者合計(一般被保険者+退職被保険者等)の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	対前年度比		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円	
				対前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費) 円			
平成28年度	12,406	214,488	4,533,178,097	101.9	3,292,104,972	101.8	1,076,725,144	164,347,981
平成29年度	11,779	205,058	4,529,547,287	99.9	3,287,033,072	99.8	1,094,130,855	148,383,360
平成30年度	11,259	201,262	4,522,162,122	99.8	3,296,623,031	100.3	1,090,024,920	135,514,171
令和元年度	10,719	197,051	4,337,734,832	95.9	3,172,278,103	96.2	1,047,498,250	117,958,479
令和2年度	10,356	183,472	4,238,334,956	97.7	3,114,806,577	98.2	1,011,273,225	112,255,154

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	一人当り 費用額	一人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,648,779,390	1,391,277,110	291,896,080	3,331,952,580	907,122,980	98,523,943	6,372,220	21,115	363,969	264,755
1,767,329,316	1,374,035,050	287,237,504	3,428,601,870	896,280,300	104,760,445	6,365,630	22,129	384,536	279,276
1,849,384,761	1,394,420,112	289,465,230	3,533,270,103	837,554,130	105,813,601	9,481,900	22,527	402,270	293,351
1,744,185,385	1,389,500,230	287,899,350	3,421,584,965	795,977,616	98,514,581	14,416,090	22,023	404,795	296,056
1,801,802,202	1,263,381,170	269,535,780	3,334,719,152	790,167,370	97,839,304	15,594,910	23,101	409,262	300,772

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	一人当り 費用額	一人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
69,862,270	64,345,880	12,283,860	146,492,010	39,280,920	2,887,194	546,250	21,592	401,712	280,804
39,775,240	28,309,850	7,565,640	75,650,730	16,097,060	1,791,252	0	20,361	384,934	268,746
9,258,810	16,446,200	3,208,070	28,913,080	6,748,930	380,378	0	17,049	336,845	235,259
183,500	5,023,290	664,290	5,871,080	1,370,500	0	0	17,324	344,837	241,386
0	14,600	0	14,600	△380	0	0	14,220	—	—

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	一人当り 費用額	一人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,718,641,660	1,455,622,990	304,179,940	3,478,444,590	946,403,900	101,411,137	6,918,470	21,135	365,402	265,364
1,807,104,556	1,402,344,900	294,803,144	3,504,252,600	912,377,360	106,551,697	6,365,630	22,089	384,544	279,059
1,858,643,571	1,410,866,312	292,673,300	3,562,183,183	844,303,060	106,193,979	9,481,900	22,469	401,649	292,799
1,744,368,885	1,394,523,520	288,563,640	3,427,456,045	797,348,116	98,514,581	14,416,090	22,013	404,677	295,949
1,801,802,202	1,263,395,770	269,535,780	3,334,733,752	790,166,990	97,839,304	15,594,910	23,101	409,264	300,773

3 療養費支給状況

区分 年度	件数	費用額	対前年度比	保険者負担分 (国保給付費)	対前年度比	一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)
平成28年度	3,546	31,834,431	97.5	23,052,979	97.1	8,221,374	560,078
一般	3,412	30,741,604	102.7	22,288,021	102.1	7,895,779	557,804
退職	134	1,092,827	40.3	764,958	40.3	325,595	2,274
平成29年度	3,250	27,604,821	86.7	19,870,491	86.2	7,467,091	267,239
一般	3,199	27,206,253	88.5	19,591,504	87.9	7,347,510	267,239
退職	51	398,568	36.5	278,987	36.5	119,581	0
平成30年度	3,146	29,728,037	107.7	21,446,062	107.9	8,011,564	270,411
一般	3,130	29,593,159	108.8	21,351,648	109.0	7,971,100	270,411
退職	16	134,878	33.8	94,414	33.8	40,464	0
令和元年度	3,150	28,332,527	95.3	20,763,725	96.8	7,130,009	438,793
一般	3,139	28,262,652	95.5	20,714,814	97.0	7,109,045	438,793
退職	11	69,875	51.8	48,911	51.8	20,964	0
令和2年度	2,351	21,456,519	75.7	15,782,533	76.0	5,550,888	123,098
一般	2,351	21,456,519	75.9	15,782,533	76.2	5,550,888	123,098
退職	0	0	0.0	0	0.0	0	0

出典：五泉市「令和2年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

4 高額療養費支給状況

区分 年度	件数	高額療養費	対前年度比	1件当り 支給額	対前年度比
平成28年度	6,895	497,022,258	112.8	72,084	108.7
一般	6,699	473,188,776	114.7	70,636	108.8
退職	196	23,833,482	84.8	121,599	124.2
平成29年度	7,277	527,388,837	106.1	72,473	100.5
一般	7,190	514,520,622	108.7	71,561	101.3
退職	87	12,868,215	54.0	147,911	121.6
平成30年度	8,018	534,380,793	101.3	66,648	92.0
一般	7,966	530,439,502	103.1	66,588	93.1
退職	52	3,941,291	30.6	75,794	51.2
令和元年度	7,774	495,989,689	92.8	63,801	95.7
一般	7,756	494,890,481	93.3	63,807	95.8
退職	18	1,099,208	27.9	61,067	80.6
令和2年度	7,593	500,105,282	100.8	65,864	103.2
一般	7,593	500,105,282	101.1	65,864	103.2
退職	0	△1,080	△0.1	—	—

出典：五泉市「令和2年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

5 高額介護合算療養費支給状況

区分 年度	件数	高額介護合算 療養費	対前年度比	1件当り 支給額	対前年度比
		円	%	円	%
平成28年度	17	156,075	104.3	9,181	116.6
一般	17	156,075	104.3	9,181	116.6
退職	—	—	—	—	—
平成29年度	18	241,346	154.6	13,408	146.0
一般	18	241,346	154.6	13,408	146.0
退職	—	—	—	—	—
平成30年度	14	133,099	55.1	9,507	70.9
一般	14	133,099	55.1	9,507	70.9
退職	—	—	—	—	—
令和元年度	15	694,282	521.6	46,285	486.9
一般	15	694,282	521.6	46,285	486.9
退職	—	—	—	—	—
令和2年度	20	355,725	51.2	17,786	38.4
一般	20	355,725	51.2	17,786	38.4
退職	—	—	—	—	—

出典：五泉市「令和2年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

6 任意給付の状況

区分 年度	出産育児一時金			葬祭費		
	件数	金額	対前年度比	件数	金額	対前年度比
	件	円	%	件	円	%
平成28年度	19	7,980,000	53.1	95	4,750,000	139.7
平成29年度	27	11,340,000	142.1	95	4,750,000	100.0
平成30年度	17	7,092,000	62.5	96	4,800,000	101.1
令和元年度	12	5,040,000	71.1	82	4,100,000	85.4
令和2年度	13	5,444,000	108.0	87	4,350,000	106.1

出典：五泉市「令和2年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

7 第三者行為による損害賠償金の収納状況

区分 年度	件数	調定額	収納額	収納率
		円	円	%
平成28年度	2	748,961	748,961	100.0
平成29年度	4	2,198,687	2,198,687	100.0
平成30年度	4	1,461,257	1,461,257	100.0
令和元年度	13	9,121,034	9,121,034	100.0
令和2年度	9	7,919,163	7,919,163	100.0

8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり費用額

年齢階層	被保険者数				入院				入院外				入院＋入院外							
	五泉市		新潟県		五泉市		新潟県		五泉市		新潟県		五泉市		新潟県		五泉市		新潟県	
	人	%	人	%	費用額 円	一人当たり 費用額 円	費用額 円	一人当たり 費用額 円	費用額 円	一人当たり 費用額 円	費用額 円	一人当たり 費用額 円	費用額 円	一人当たり 費用額 円	費用額 円	一人当たり 費用額 円	費用額 円	一人当たり 費用額 円	費用額 円	一人当たり 費用額 円
0から4歳	95	0.92	4,970	1.10	15,042,644	158,344	359,030,522	72,240	86,104	8,380,810	88,219	345,990,762	69,616	18,603	246,563	141,856	104,707			
5から9歳	126	1.21	6,625	1.47	498,430	3,956	90,889,877	13,719	△ 9,763	5,969,840	47,380	554,762,920	83,738	△ 36,358	51,336	97,457	△ 46,121			
10から14歳	149	1.44	7,888	1.75	29,121,060	195,443	184,473,319	23,387	172,056	7,431,890	49,878	333,836,569	42,322	7,556	245,321	65,709	179,612			
15から19歳	202	1.95	9,235	2.05	2,814,992	13,936	283,167,530	30,662	△ 16,726	6,233,630	30,860	314,043,573	34,006	△ 3,146	44,796	64,668	△ 19,872			
20から24歳	239	2.30	9,909	2.20	1,543,408	6,458	263,730,048	26,615	△ 20,157	6,759,400	28,282	376,325,510	37,978	△ 9,696	34,740	64,593	△ 29,853			
25から29歳	190	1.83	9,946	2.21	31,798,538	167,361	580,422,882	58,357	109,004	14,092,370	74,170	539,504,114	54,243	19,927	241,531	112,600	128,931			
30から34歳	242	2.33	11,966	2.66	13,631,914	56,330	784,881,721	65,593	△ 9,263	16,018,620	66,193	857,159,430	71,633	△ 5,440	122,523	137,226	△ 14,703			
35から39歳	322	3.10	15,672	3.48	20,192,621	62,710	1,414,279,848	90,242	△ 27,532	20,955,970	65,081	1,194,247,119	76,203	△ 11,122	127,791	166,445	△ 38,654			
40から44歳	401	3.86	18,447	4.10	62,137,861	154,957	2,193,715,643	118,920	36,037	27,113,770	67,615	1,756,988,749	95,245	△ 27,630	222,572	214,165	8,407			
45から49歳	477	4.60	20,903	4.65	135,187,087	283,411	3,001,222,548	143,579	139,832	51,488,910	107,943	2,254,943,318	107,877	66	391,354	251,456	139,898			
50から54歳	533	5.14	21,221	4.72	101,845,997	191,081	3,670,352,797	172,959	18,122	73,432,600	137,772	2,946,711,062	138,858	△ 1,086	328,853	311,817	17,036			
55から59歳	620	5.98	24,226	5.38	149,613,862	241,313	4,560,881,200	188,264	53,049	80,729,350	130,209	3,484,656,647	143,840	△ 13,631	371,522	332,104	39,418			
60から64歳	1,147	11.06	48,226	10.72	237,358,903	206,939	8,399,754,617	174,175	32,764	187,820,580	163,749	8,125,083,901	168,479	△ 4,730	370,688	342,654	28,034			
65から69歳	2,474	23.85	108,165	24.03	427,423,571	172,766	17,026,692,460	157,414	15,352	414,171,280	167,410	19,082,518,540	176,420	△ 9,010	340,176	333,834	6,342			
70から74歳	3,157	30.43	132,673	29.48	680,116,754	215,431	25,926,602,525	195,417	20,014	613,855,170	194,443	27,717,923,349	208,919	△ 14,476	409,874	404,336	5,538			
計	10,374	100.00	450,072	100.00	1,908,327,642	183,953	68,740,097,537	152,731	31,222	1,534,454,190	147,913	69,884,695,563	155,274	△ 7,361	331,866	308,005	23,861			

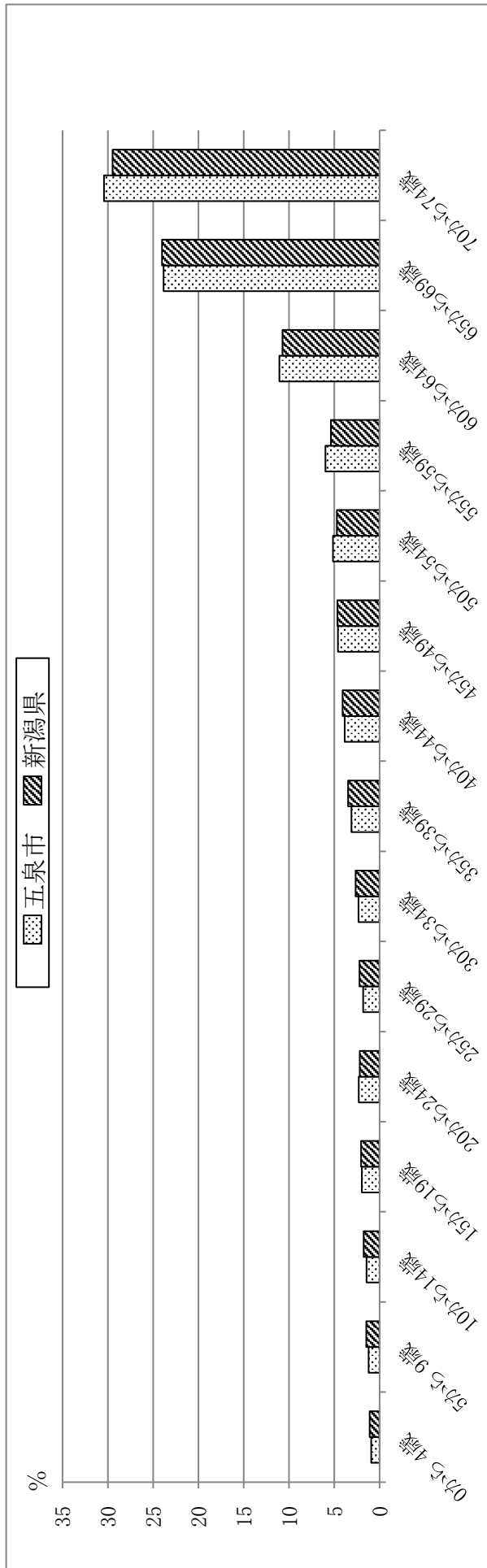
出典：国保連合会「疾病分類別統計年間データ(令和2年3月から令和3年2月診療分)」

※被保険者数は、令和2年3月から令和3年2月の平均。

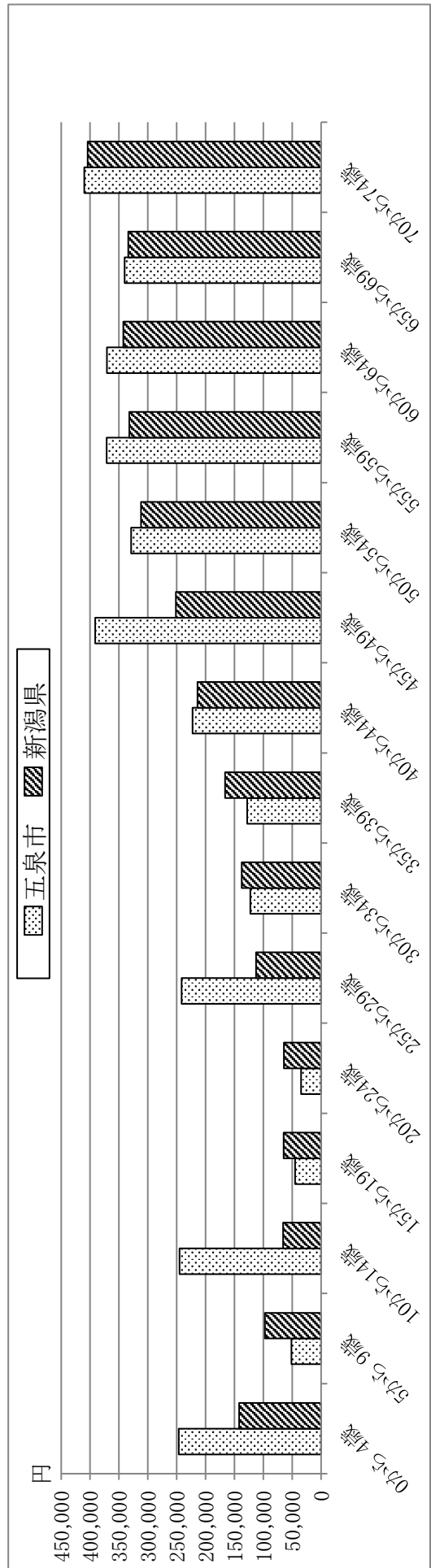
※入院の金額には食事療養費分を含む。

※入院外のコストに調剤分は含まない。

年齢階層別被保険者の構成割合



年齢階層別一人当たり費用額の比較



9 疾病大分類別の費用額の状況

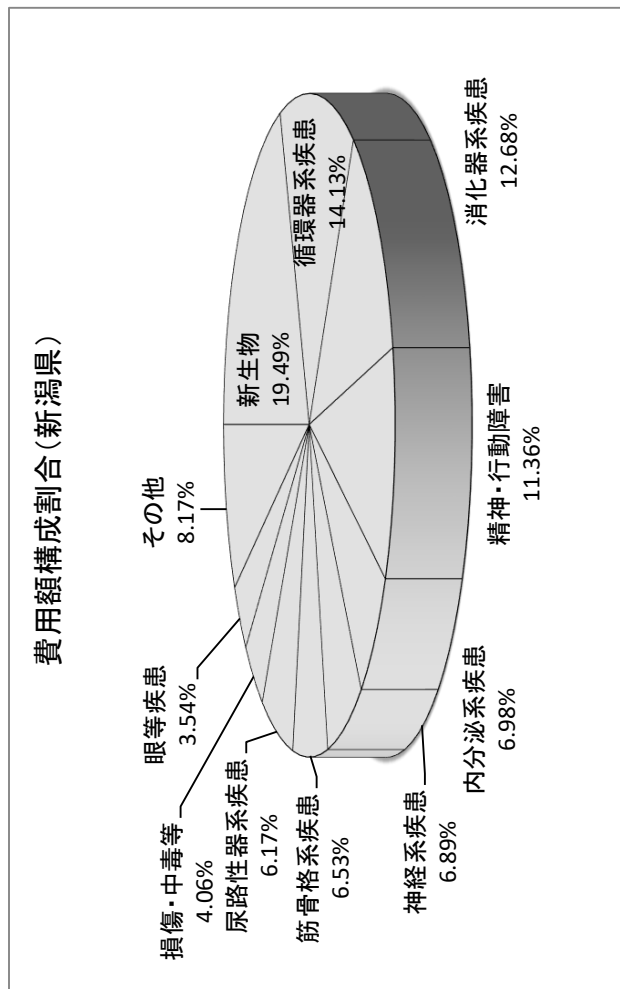
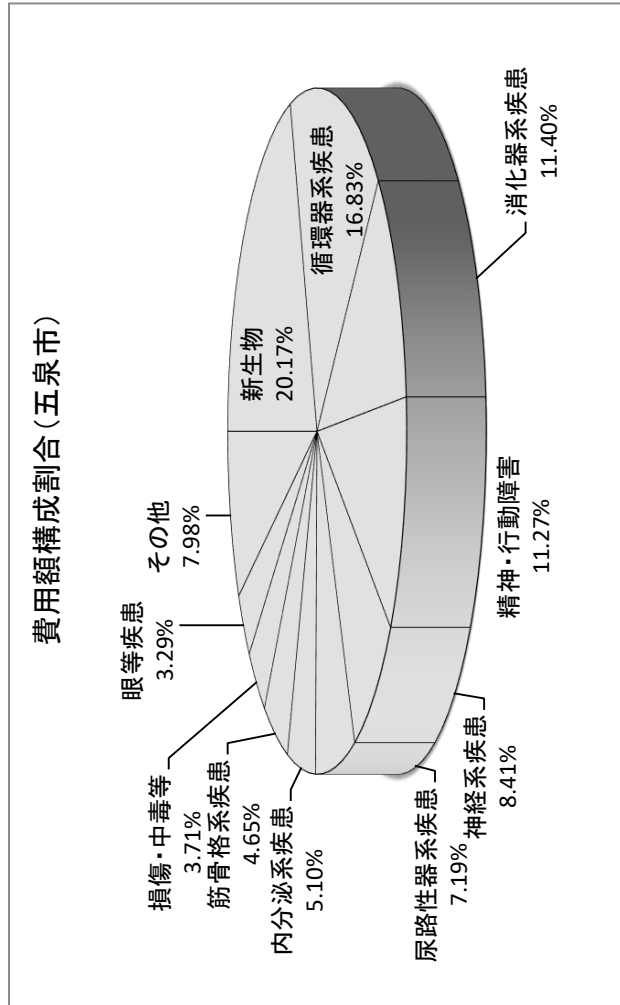
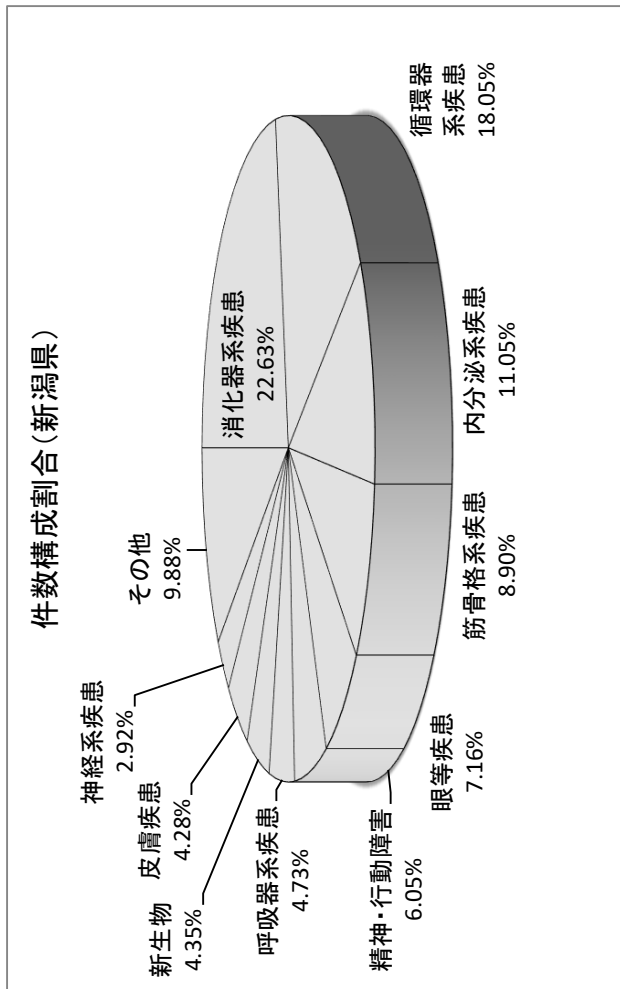
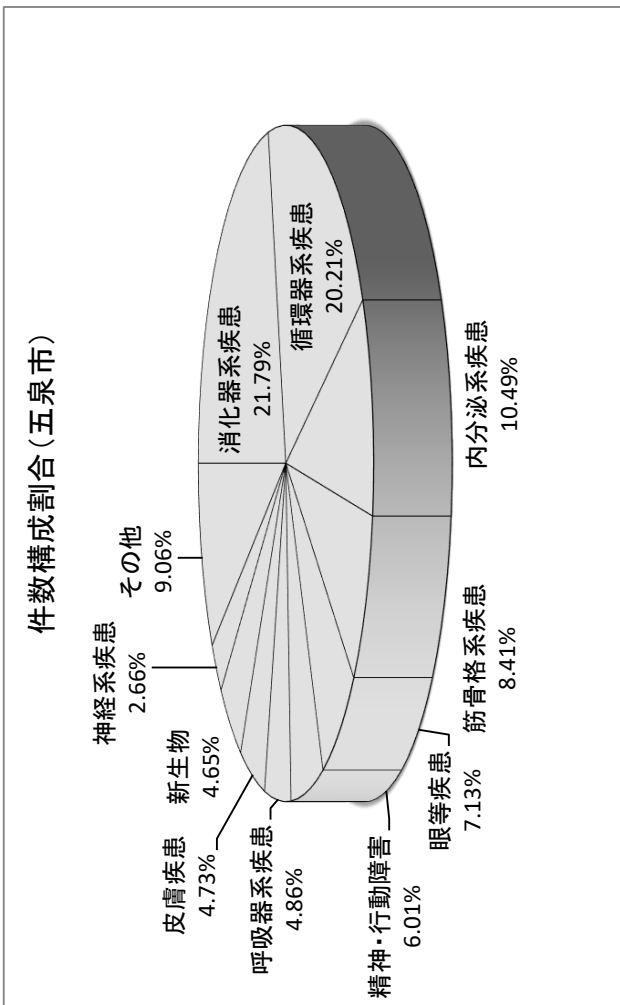
	五 泉 市						新 潟 県						構成割合			
	入院			入院外			入院			入院外			入院＋入院外		構成割合	
	件数	費用額	円	件数	費用額	円	件数	費用額	円	件数	費用額	円	件数	費用額		円
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1 感染症・寄生虫	23	11,023,574	1,820	18,810,070	1,843	29,833,644	1.62	0.87	1,244	665,819,776	81,379	1,169,875,980	82,623	1,835,695,756	1.73	1.33
2 新生物	666	435,353,841	4,611	259,076,530	5,277	694,430,371	4.65	20.17	21,622	15,618,771,459	185,559	11,402,765,960	207,181	27,021,537,419	4.35	19.49
3 血液・造器疾患	11	11,539,776	362	16,444,150	373	27,983,926	0.33	0.81	561	428,320,305	16,910	859,366,350	17,471	1,287,686,655	0.37	0.93
4 内分泌系疾患	64	27,107,102	11,850	148,272,960	11,914	175,380,062	10.49	5.10	3,081	1,775,097,293	523,182	7,895,217,980	526,263	9,670,315,273	11.05	6.98
5 精神・行動障害	722	334,907,542	6,101	52,866,270	6,823	387,773,812	6.01	11.27	28,650	12,679,323,631	259,531	3,066,650,530	288,181	15,745,974,161	6.05	11.36
6 神経系疾患	379	259,306,652	2,638	30,316,070	3,017	289,622,722	2.66	8.41	11,647	7,670,621,194	127,646	1,877,149,150	139,293	9,547,770,344	2.92	6.89
7 眼等疾患	66	20,744,040	8,035	92,535,020	8,101	113,279,060	7.13	3.29	2,797	1,043,653,470	338,210	3,869,133,220	341,007	4,912,786,690	7.16	3.54
8 耳等疾患	7	1,468,162	1,221	7,207,610	1,228	8,675,772	1.08	0.25	545	146,869,273	54,343	416,565,090	54,888	563,434,363	1.15	0.41
9 循環器系疾患	430	382,474,555	22,525	196,998,840	22,955	579,473,395	20.21	16.83	13,092	11,063,407,024	846,873	8,527,206,630	859,965	19,590,613,654	18.05	14.13
10 呼吸器系疾患	98	44,447,447	5,418	55,781,890	5,516	100,229,337	4.86	2.91	3,267	1,726,910,068	222,063	2,130,942,490	225,330	3,857,852,558	4.73	2.78
11 消化器系疾患	150	70,654,281	24,597	321,888,480	24,747	392,542,761	21.79	11.40	7,389	3,363,982,420	1,070,349	14,217,214,620	1,077,738	17,581,197,040	22.63	12.68
12 皮膚疾患	24	13,684,810	5,347	30,115,510	5,371	43,800,320	4.73	1.27	655	357,757,086	202,992	1,275,045,280	203,647	1,632,802,366	4.28	1.18
13 筋骨格系疾患	122	84,900,884	9,429	75,259,430	9,551	160,160,314	8.41	4.65	5,546	4,572,315,817	418,338	4,484,769,980	423,884	9,057,085,797	8.90	6.53
14 尿路性器系疾患	110	59,060,034	2,612	188,350,450	2,722	247,410,484	2.40	7.19	3,974	2,111,069,380	128,346	6,434,207,330	132,320	8,545,276,710	2.78	6.17
15 妊娠・分娩等	15	2,319,234	48	466,270	63	2,785,504	0.05	0.08	664	181,087,998	2,013	18,399,160	2,677	199,487,158	0.06	0.14
16 周産期病態	4	338,814	10	106,890	14	445,704	0.01	0.01	287	162,181,196	711	14,952,680	998	177,133,876	0.02	0.13
17 先天奇形等	9	6,194,680	110	924,930	119	7,119,610	0.10	0.21	428	335,264,673	7,005	154,828,410	7,433	490,093,083	0.16	0.35
18 他に分類されない	34	38,181,144	1,450	15,822,280	1,484	54,003,424	1.31	1.57	902	424,446,675	62,731	853,953,640	63,633	1,278,400,315	1.33	0.92
19 損傷・中毒等	163	104,621,070	2,293	23,210,540	2,456	127,831,610	2.16	3.71	7,379	4,413,198,799	101,367	1,216,451,083	108,746	5,629,649,882	2.28	4.06
合 計	3,097	1,908,327,642	110,477	1,534,454,190	113,574	3,442,781,832	100.00	100.00	113,730	68,740,097,537	4,649,548	69,884,695,563	4,763,278	138,624,793,100	100.00	100.00

※件数、費用額は国保連合会「疾病統計ツール」令和2年3月診療分から令和3年2月診療分。

※新潟県には国保組合分は含まない。

疾病大分類別の構成割合

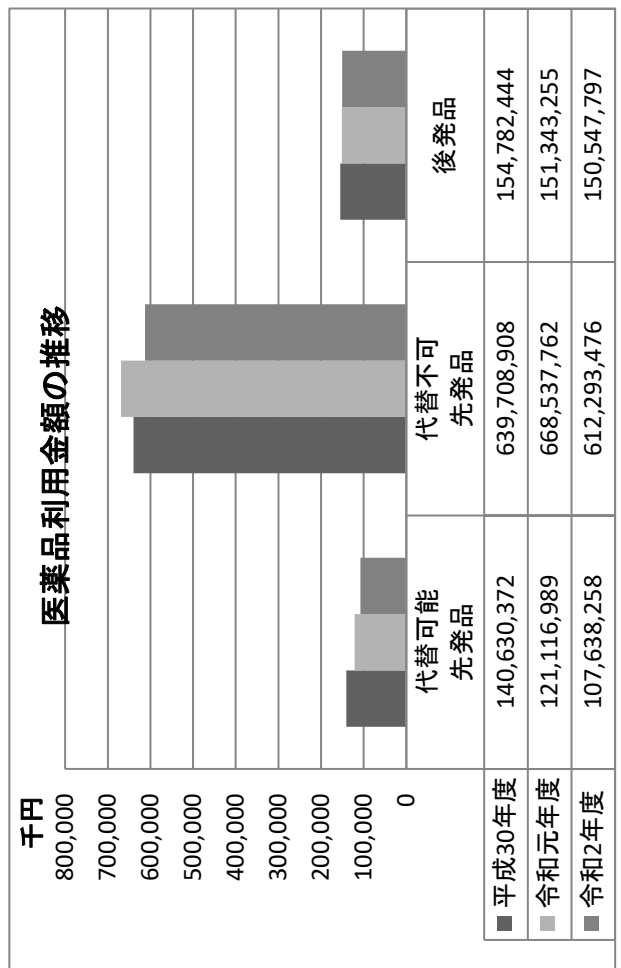
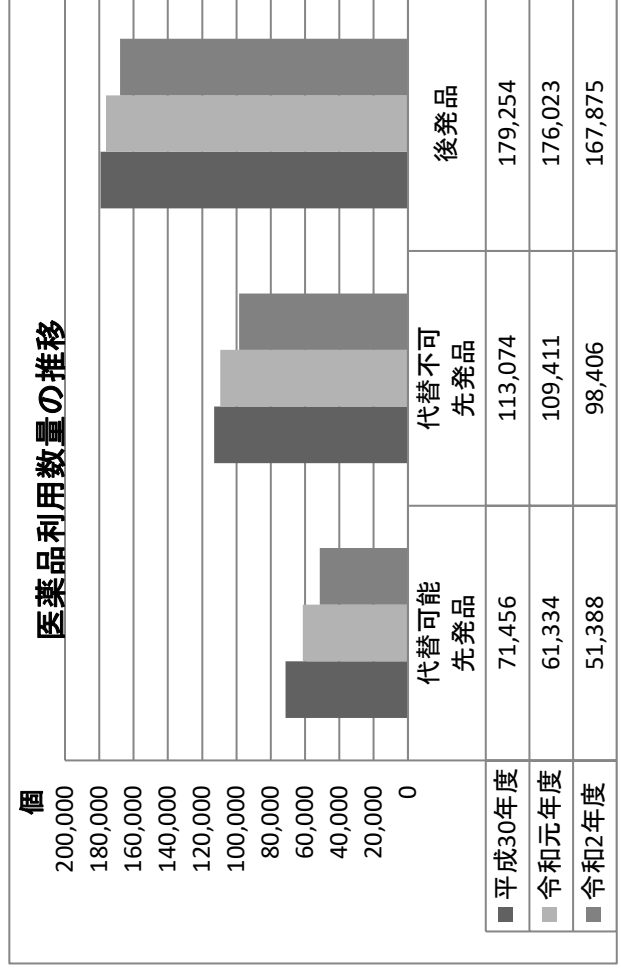
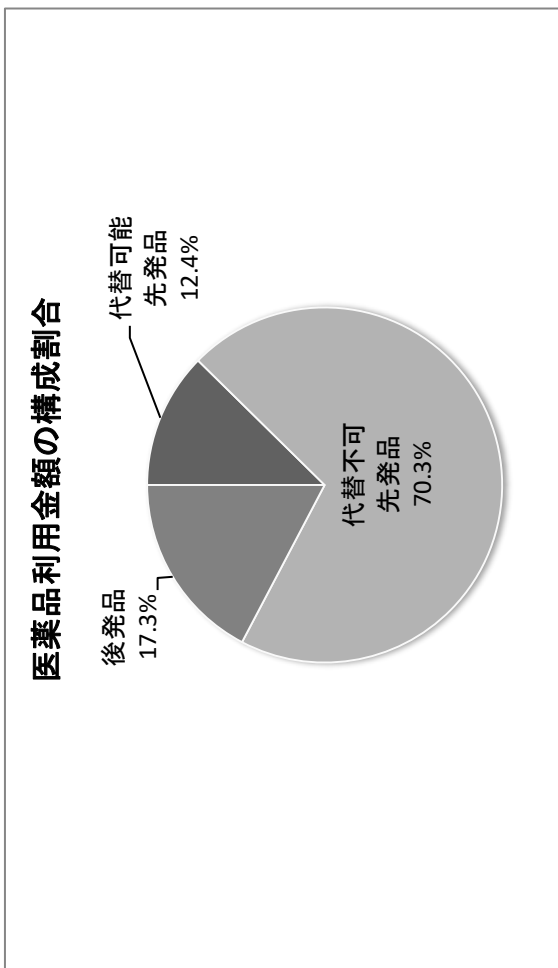
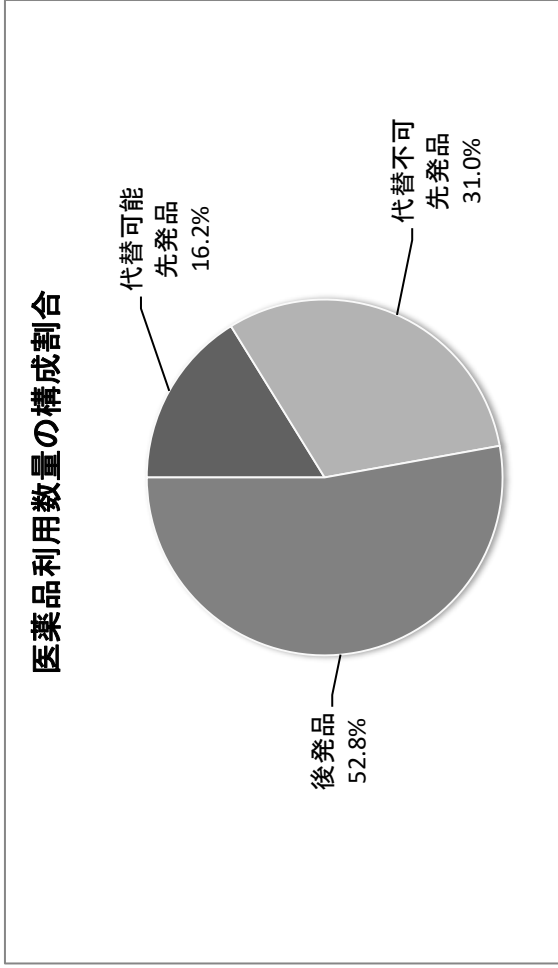
10.2



10 医薬品利用実態

年度	医薬品利用数量				医薬品利用金額			
	総数 (個)	代替可能 先発品(個)	代替不可 先発品(個)	後発品(個)	総額 (円)	代替可能 先発品(円)	代替不可 先発品(円)	後発品(円)
平成30年度	363,784	71,456	113,074	179,254	935,121,724	140,630,372	639,708,908	154,782,444
構成比(%)		19.6	31.1	49.3		15.0	68.4	16.6
一般	360,621	70,815	111,985	177,821	928,690,613	139,454,786	635,949,237	153,286,590
構成比(%)		19.6	31.1	49.3		15.0	68.5	16.5
退職	3,163	641	1,089	1,433	6,431,111	1,175,586	3,759,671	1,495,854
構成比(%)		20.3	34.4	45.3		18.2	58.5	23.3
令和元年度	346,768	61,334	109,411	176,023	940,998,006	121,116,989	668,537,762	151,343,255
構成比(%)		17.7	31.5	50.8		12.9	71.0	16.1
一般	346,104	61,158	109,239	175,707	939,868,135	120,730,976	668,055,105	151,082,054
構成比(%)		17.7	31.5	50.8		12.8	71.1	16.1
退職	664	176	172	316	1,129,871	386,013	482,657	261,201
構成比(%)		26.5	25.9	47.6		34.2	42.7	23.1
令和2年度	317,669	51,388	98,406	167,875	870,479,531	107,638,258	612,293,476	150,547,797
構成比(%)		16.2	31.0	52.8		12.4	70.3	17.3
一般	317,669	51,388	98,406	167,875	870,479,531	107,638,258	612,293,476	150,547,797
構成比(%)		16.2	31.0	52.8		12.4	70.3	17.3
退職	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0

医薬品利用数量及び金額の構成割合と推移



VI. 保 健 事 業

1 特定健康診査・特定保健指導の状況

(1) 特定健康診査受診率

単位(%)

年齢階層	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
40から44歳	19.9	27.8	23.3	19.8	22.8	21.0	21.2	23.5	22.1	27.2	32.4	29.3	18.2	27.8	21.8
45から49歳	18.6	23.5	20.6	20.2	22.0	21.0	18.2	28.2	22.3	25.0	31.4	27.5	22.0	24.1	22.8
50から54歳	27.7	34.7	30.9	30.7	31.6	31.1	28.9	31.1	29.8	33.1	33.2	33.1	23.9	30.5	26.7
55から59歳	22.4	31.5	26.7	21.8	32.8	26.9	24.6	37.3	30.4	30.5	36.3	33.2	31.1	35.1	33.0
60から64歳	31.7	43.1	37.7	32.7	46.5	40.1	29.6	44.4	37.6	29.1	47.3	38.5	27.8	39.5	33.8
65から69歳	41.2	49.0	45.1	44.4	49.6	47.1	41.2	46.0	43.7	43.7	52.3	48.2	36.9	46.6	41.9
70から74歳	43.9	49.4	46.6	47.8	55.5	51.6	43.7	52.8	48.1	48.2	52.9	50.5	40.0	43.4	41.7
全体	35.6	44.0	39.7	38.5	46.6	42.4	36.1	45.0	40.5	40.0	48.2	44.0	34.1	41.4	37.6
県内順位	28位			26位			28位			26位			24位		

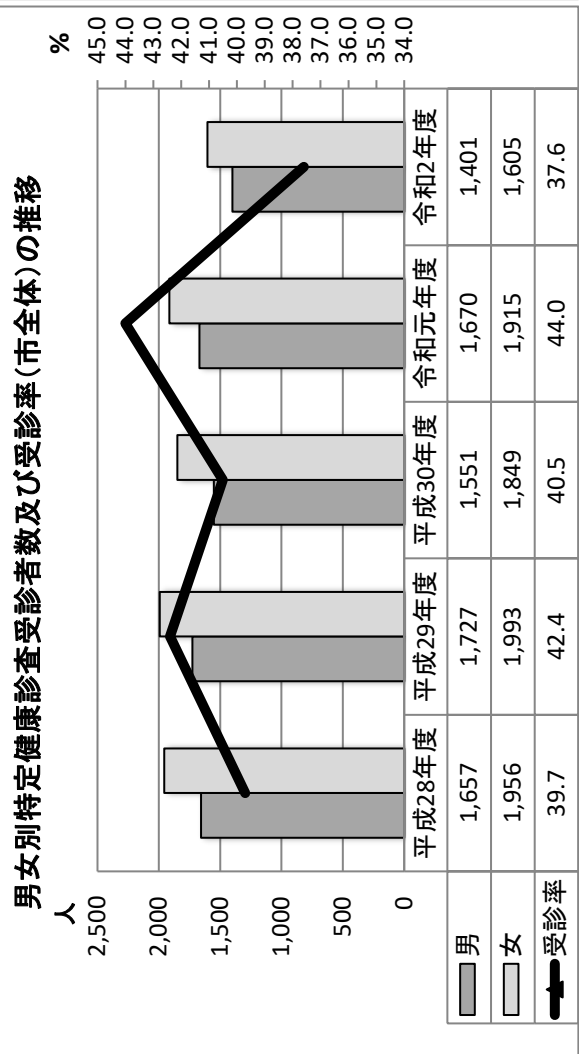
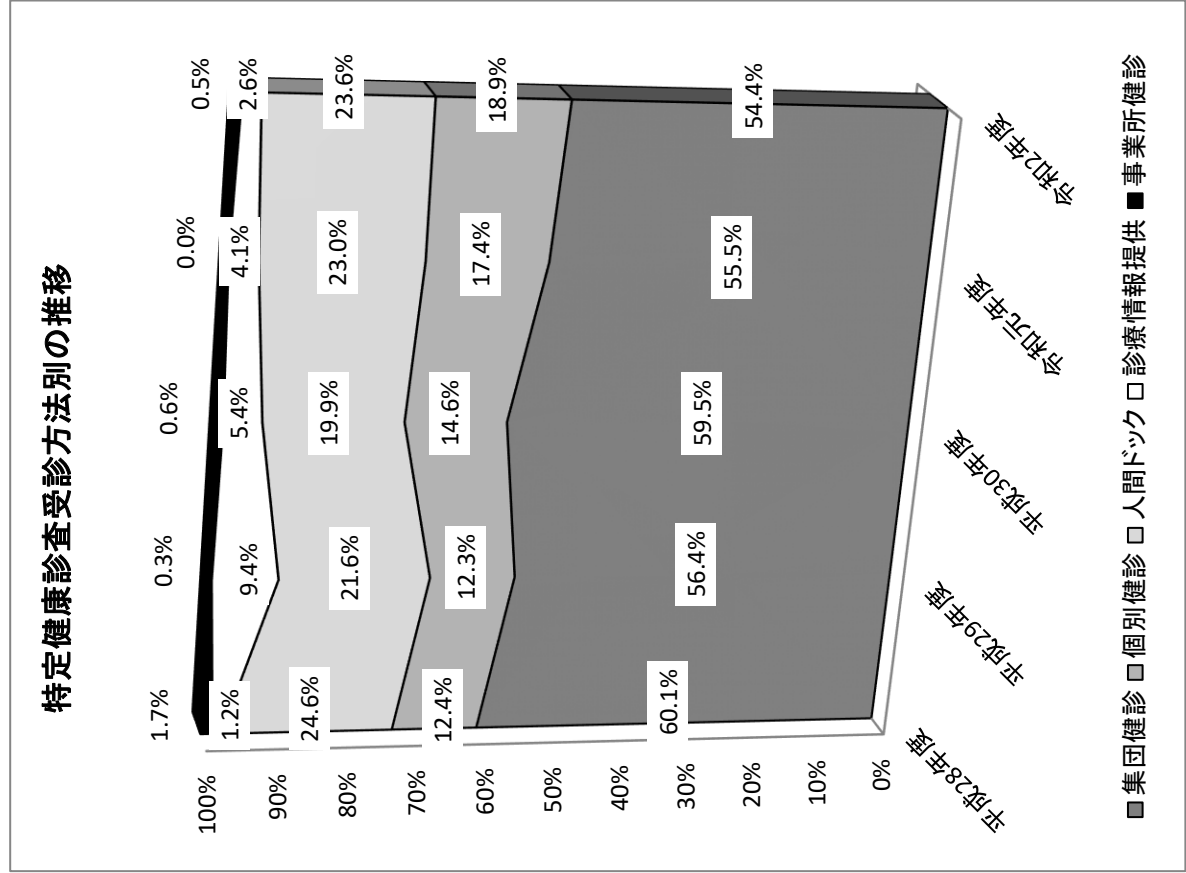
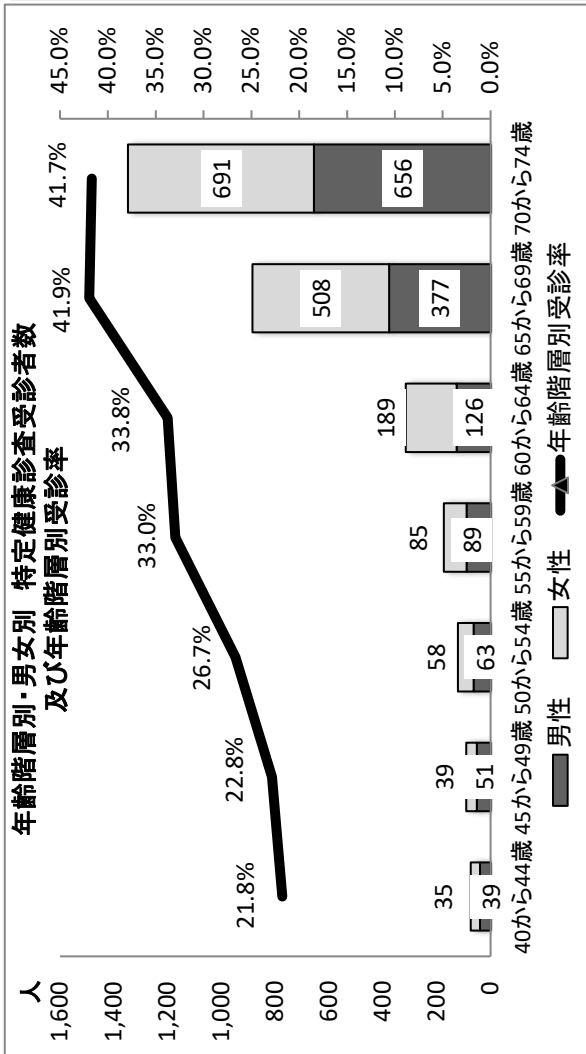
(2) 特定健康診査受診方法別状況

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
対象者数	9,095		8,769		8,405		8,141		7,992	
受診者数/受診率	3,613	39.7	3,720	42.4	3,400	40.5	3,585	44.0	3,006	37.6
集団健診/構成比	2,172	60.1	2,100	56.4	2,025	59.5	1,991	55.5	1,634	54.4
個別健診/構成比	446	12.4	458	12.3	496	14.6	622	17.4	568	18.9
人間ドック/構成比	889	24.6	802	21.6	677	19.9	824	23.0	711	23.6
診療情報提供/構成比	45	1.2	348	9.4	183	5.4	147	4.1	77	2.6
事業所健診/構成比	61	1.7	12	0.3	19	0.6	1	0.0	16	0.5

(3) 令和2年度特定健康診査・特定保健指導の状況

年齢階層	特定健康診査対象者数			特定健康診査受診者数			特定健康診査受診内訳						特定保健指導				特定保健指導実施率	
	男性		女性	男性		女性	計	集団健診	個別健診	人間ドック	診療情報提供	事業者健診	対象者数		実施者数			
	男性	女性	男性	女性	積極的支援	積極的支援							積極的支援	積極的支援				
40から44歳	214	126	340	39	35	74	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
45から49歳	232	162	394	51	39	90	41	18	13	26	1	0	4	2	3	2	3	
50から54歳	264	190	454	63	58	121	42	21	26	1	0	3	3	3	3	3	3	
55から59歳	286	242	528	89	85	174	66	33	19	1	2	24	12	6	4	6	4	
60から64歳	454	479	933	126	189	315	92	40	33	8	1	24	8	5	4	5	4	
65から69歳	1,021	1,089	2,110	377	508	885	162	72	75	4	2	22	19	5	10	5	10	
70から74歳	1,640	1,593	3,233	656	691	1,347	439	172	246	25	3	—	101	—	49	—	49	
合計	4,111	3,881	7,992	1,401	1,605	3,006	1,634	568	711	77	16	95	290	21	147	21	147	
																		43.6

特定健康診査の状況



■五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)の概要

1 計画の趣旨

平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者には40歳から74歳の加入者を対象として特定健康診査等を実施することが義務付けられた。

五泉市国民健康保険では、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため本計画を策定し、生活習慣病などの早期発見、早期治療による重症化予防に取り組み、医療費の適正化を推進している。

2 計画の期間

第3期計画は、平成30年度から令和5年度までの6年間を計画期間とする。

3 達成目標

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健康診査の受診率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%
特定保健指導の実施率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は目標を設定していないが、指標として令和5年度は平成29年度比25%の減少としている。

4 特定健康診査等の実施方法

(1) 特定健康診査

項目	内容
実施方法	集団健診、個別健診、人間ドック、診療情報提供、事業所健診
実施項目	身体測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、血糖検査など
実施期間	集団健診は6月から7月及び11月、人間ドックは4月から翌年3月までなど

(2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、生活習慣を見直す必要がある人に対し、特定保健指導を実施する。

特定保健指導は「動機付け支援」と「積極的支援」の2つがある。

5 個人負担金

集団健診及び個別健診は1,300円。

【無料対象者】年度末時点で40歳から44歳、50歳から54歳および70歳以上の人
障がい者手帳又は被保護者証明書を提示した人

※人間ドックは47ページを参照

■ 令和2年度の取り組み

(1) 無料対象者の継続

(2) 未受診者への受診勧奨(11月の集団健診前にハガキによる受診勧奨を実施)

(3) 診療情報提供書の提出依頼(個別健診医療機関から被保険者の同意を得て、診療情報提供書が提出された。)

(4) 広報活動(広報ごせん、のぼり旗、防災行政無線による呼びかけ、公用車にPRマグネットの添付及び車載スピーカーによる街宣活動などで周知を図った)

(5) 健康ポイントわくわくキャンペーンの実施(健診・各種検診の受診、各種健康・運動教室の参加、ヘルシーメニュー提供店の利用などでポイントを取得し、応募した方の中から抽選で賞品を贈呈)

2 人間ドック・脳ドックの受診状況

[助成基準] 35歳以上74歳以下の被保険者を対象に、受診費用の4分の3を助成
(上限額 25,000円)

区 分	対象者数	受 診 者 数				受 診 率		助成総額
		人間ドック		脳ドック		人間ドック	脳ドック	
		男性	女性	男性	女性			
	人	人				%		円
平成28年度	10,221	987		57		9.6	0.6	25,430,435
		522	465	30	27			
平成29年度	9,863	978		54		9.9	0.5	25,426,920
		533	445	36	18			
平成30年度	9,461	964		51		10.2	0.5	25,188,540
		516	448	35	16			
令和元年度	9,128	936		49		10.3	0.5	24,523,835
		505	431	32	17			
令和2年度	8,989	800		54		8.9	0.6	21,250,400
		436	364	35	19			

3 医療費通知の状況

世帯の合計を世帯主に通知

区 分	通知月	通知件数
平成28年度	6・9・12・3月	26,653 件
平成29年度	6・9・12・3月	25,237
平成30年度	7・10・1月	19,329
令和元年度	4・7・2月	18,725
令和2年度	2月	6,616

4 ジェネリック医薬品差額通知の状況

被保険者ごとに通知

区 分	通知月	通知件数
平成28年度	11・3月	991 件
平成29年度	11・3月	1,300
平成30年度	11・3月	802
令和元年度	11・3月	564
令和2年度	11月	296

VII. 考 察

1 財政状況について

令和2年度の国保会計は、歳入合計が53億732万6,138円、歳出合計が52億3,271万3,489円で7,461万2,649円を翌年度に繰り越した【17・19ページ参照】。

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入は3億1,609万2,811円、5.6ポイント減少し、歳出については2億7,183万4,045円、4.9ポイント減少した。

歳入・歳出の主なものについて項目別では、初めに歳入の国民健康保険税は9億7,325万7,526円で歳入に占める割合は18.3%、前年度から2,849万8,746円、2.8ポイントの減となった。減額の理由は、被保険者数の減少によるものが主な要因である。

県支出金は37億7,057万4,795円で、歳入に占める割合が71.1%となった。内訳は、療養諸費や高額療養費等の支払いに対する財政措置である普通交付金が36億5,994万74円で、保険者努力支援制度分や特定健康診査等負担金分などの特別交付金は1億1,063万4,721円となった。

一般会計からの繰入金は総額4億2,301万544円で全体の8.0%、前年度と比較すると167万6,105円、0.4ポイントの減となった。

次に歳出では、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が36億5,945万6,155円で前年度から5,801万4,077円、1.6ポイントの減となった。

次に、国民健康保険事業費納付金は12億6,489万1,793円で全体の24.2%、前年度と比較すると6,032万283円、5ポイントの増となった。

収支の均衡が図られているものの、人口減少に加え令和4年度から団塊世代が後期高齢者医療制度に移行するため、被保険者の減少が続く。

このため、国民健康保険税収入の減が想定されることから、歳入確保や歳出抑制に取り組まなければならない。

2 医療費分析について

令和2年度の医療費の状況【36・37ページ参照】は、一人当たりの費用額で見ると全体としては県平均を23,861円上回り、年齢階層別で見ると5歳刻みの全15階層のうち、特定健康診査対象年齢の40歳から74歳までの7階層では、全ての階層で県を上回る結果となった。

また、入院と入院外の区分別で一人当たりの費用額を県平均と比較すると、入院は県平均を31,222円上回っているものの、入院外は7,361円下回った。

入院の年齢階層別では、全15階層中10階層で県の平均を上回り、中でも特定健康診査対象年齢の階層では全ての階層で県を上回った。しかし、入院外では、全15階層中11階層で県平均を下回る結果となった。

なお、予防対策が重要性を増している生活習慣病の関係では、関連性が深いとされる新生物、循環器系疾患、内分泌系疾患で費用額が14億4,928万3,828円と昨年度と比較すると約1,007万円増加し、構成割合は市全体の42.1%と大きな割合を占め、県の構成割合40.6%と比較しても1.5ポイント上回る結果となった。

医療費全体は減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は年々増加している。医療費支出の第1位はがんなどの新生物疾患であり、医療の高度化や発見が遅れ重症化してからの治療開始が推測される。

「自分の健康は自分で守る」という意識を持ってもらい、健診の重要性を積極的に啓発し、早期発見・早期治療につなげ医療費を抑制する取組が必要である。

3 総括

本市の国民健康保険運営を取り巻く状況は、人口減少や高齢化の進行などの要因によって被保険者数が減少し、歳入確保が厳しくなるなど、数年後には歳入歳出の収支均衡が図られなくなることが想定される。

このような状況のなか、健全な事業運営を行うために関係団体と連携し、以下の取組を一体的に進める必要がある。

- ① 県が示す新潟県国民健康保険運営方針を踏まえた事業の実施。
- ② 国民健康保険財政の収支均衡を図るための、歳入確保や歳出抑制の取組を実施する。
- ③ 収納率向上対策として、夜間納税窓口の開設、口座振替やコンビニエンスストア納付の推進に引き続き取り組む。
- ④ 五泉市特定健康診査等実施計画、五泉市国民健康保険データヘルス計画の数値目標達成に向け、計画に沿った取組を着実に実施し、市民の健康意識の向上と病気の早期発見・早期治療につなげ重症化を予防する。
- ⑤ 医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の普及促進等を引き続き実施し、医療費の抑制を図る。

VIII. 参 考 资 料

国保事業等の沿革

年 月	内 容															
平成 18年	<p>1月 ○ 五泉市、村松町が合併し、新五泉市市制施行 平成17年度に限り不均一課税とする 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳から69歳に拡大 (合併協議会検討事項により旧村松町に準ずる)</p> <p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.36%引き下げ 薬価基準 1.6%引き下げ ⇒実質 3.16%引き下げ</p> <p>○ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 (平成18年4月1日適用) 8万円 を 9万円 に引き上げ</p> <p>○ 入院時食事療養費の算定単位を変更 1日 780円 を 1食 260円 に変更</p> <p>7月 ○ 国民健康保険税率の改正(平成18年4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="427 969 1027 1196"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.60%</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>24,000円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>90,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8月 ○ 70歳以上の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 ・ 一定以上所得者 高齢者複数世帯 収入 621万円 を 520万円 に見直し 高齢者単身世帯 収入 484万円 を 383万円 に見直し ・ 低所得者 I 雑所得の算定に係る公的年金等控除額 65万円 を 80万円 に見直し</p> <p>○ 老人保健の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 70歳以上に準じる</p> <p>10月 ○ 出産育児一時金の引き上げ 30万円 を 35万円 に引き上げ</p> <p>○ 70歳以上の自己負担割合の見直し 一定以上所得者 2割負担 を 3割負担 に見直し</p>	区分	医療給付費分	介護納付金分	所得割率	8.60%	1.90%	均等割額	24,000円	13,000円	平等割額	23,000円	—	限度額	470,000円	90,000円
区分	医療給付費分	介護納付金分														
所得割率	8.60%	1.90%														
均等割額	24,000円	13,000円														
平等割額	23,000円	—														
限度額	470,000円	90,000円														

年 月	内 容
平成 18年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高額療養費の判定基準、自己負担限度額の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 70歳未満 <ul style="list-style-type: none"> 一般 72,300円 + (かかった医療費 - 241,000円) × 1% を 80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) × 1% に見直し 上位所得者 139,800円 + (かかった医療費 - 466,000円) × 1% を 150,000円 + (かかった医療費 - 500,000円) × 1% に見直し 判定所得 670万円超 を 600万円超(課税所得) に見直し ・ 70歳以上 <ul style="list-style-type: none"> 一般 世帯単位(入院含む) 40,200円 を 44,400円 に見直し 一定以上所得者 個人単位 40,200円 を 44,400円 に見直し 世帯単位 72,300円 + (かかった医療費 - 361,500円) × 1% を 80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) × 1% に見直し 多数該当 40,200円 を 44,400円 に見直し ・ 老人保健も70歳以上と同様の自己負担限度額を適用 ○ 老人保健の自己負担額の見直し <ul style="list-style-type: none"> 一定以上所得者 2割負担 を 3割負担 に見直し ○ 保険財政共同安定化事業の創設 ○ 療養病床に入院する70歳以上の高齢者について、生活療養費の創設 ○ 上位所得者の人工透析患者について自己負担限度額を引き上げ 1万円 を 2万円 に引き上げ
19年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成19年4月1日適用) 53万円 を 56万円 に引き上げ ○ 70歳未満の入院に係る高額療養費の現物給付化の開始、それに伴う高額療養費受領委任払制度の廃止
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 70歳未満の外来に係る高額療養費受領委任払制度の開始
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産育児一時金の受領委任払制度の開始

年 月	内 容																				
平成 20年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健康診査・特定保健指導の開始 ○ 医療費改定 診療報酬 0.38%引き下げ 薬価基準 1.2%引き下げ ⇒実質 0.82%引き下げ ○ 乳幼児に対する自己負担割合(2割負担)の対象年齢の拡大 3歳未満 を 就学前まで に拡大 ○ 70歳以上の自己負担割合の見直し 1割負担 を 2割負担 に見直し ○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 一般 個人単位 12,000円 を 24,600円 に見直し 一般 世帯単位(入院含む) 44,400円 を 62,100円 に見直し (多数該当の場合は44,400円) ○ 前期高齢者対象年齢の拡大と財政調整制度の創設 前期高齢者対象年齢 70歳以上 を 65歳以上 に拡大 ○ 退職者医療制度の対象年齢の変更 75歳未満 を 65歳未満 に変更 ○ 高額医療・高額介護合算制度の創設 ○ 療養病床に入院の場合の食事・居住費の負担が必要な対象年齢の変更 70歳以上 を 65歳以上 に変更 ○ 国民健康保険税 特別徴収の開始 ○ レセプト管理システムの導入 																				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税率の改正、後期高齢者支援金分の創設 (平成20年4月1日適用) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>6.20%</td> <td>2.40%</td> <td>1.90% (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>16,700円</td> <td>7,300円</td> <td>13,000円 (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>17,000円</td> <td>6,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>120,000円</td> <td>90,000円 (変更なし)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)	均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)	平等割額	17,000円	6,000円	—	限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)																		
均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)																		
平等割額	17,000円	6,000円	—																		
限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)																		
21年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産育児一時金の引き上げ 35万円 を 38万円 に引き上げ (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合) ○ 75歳到達月における高額療養費自己負担限度額の特例の創設 限度額を本来の額の2分の1とする (平成20年4月に遡及適用) 																				

年 月	内 容																				
平成 21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健康診査の実施方法に施設個別方式を追加 ○ 人間ドック等の助成対象年齢を拡大 満35歳から74歳に拡大 ○ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 (平成21年4月1日適用) 9万円 を 10万円 に引き上げ 																				
10月	○ 出産育児一時金の引き上げ、直接支払制度の開始 38万円 を 42万円 に引き上げ (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)																				
22年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成22年4月1日適用) 47万円 を 50万円 に引き上げ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 12万円 を 13万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 減額賦課の際の応益割合の基準を緩和 ○ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置を創設 給与所得を30%で賦課 ○ 医療費改定 診療報酬 1.55%引き上げ 薬価基準 1.36%引き下げ ⇒実質 0.19%引き上げ 																				
12月	○ 国民健康保険税率の改正(平成23年4月1日適用)																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>7.25%</td> <td>2.48%</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>19,300円</td> <td>6,500円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,100円</td> <td>8,100円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>510,000円</td> <td>140,000円</td> <td>120,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	7.25%	2.48%	2.20%	均等割額	19,300円	6,500円	12,000円	平等割額	23,100円	8,100円	—	限度額	510,000円	140,000円	120,000円
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	7.25%	2.48%	2.20%																		
均等割額	19,300円	6,500円	12,000円																		
平等割額	23,100円	8,100円	—																		
限度額	510,000円	140,000円	120,000円																		
23年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成23年4月1日適用) 50万円 を 51万円 に引き上げ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 13万円 を 14万円 に引き上げ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 10万円 を 12万円 に引き上げ ○ 出産育児一時金の額を恒久化(平成21年10月に引き上げ済) ○ 老人保健(平成20年3月診療分まで)の会計処理について一般会計で 処理開始(老人保健特別会計は平成23年3月で廃止) 																				

年 月	内 容																				
平成 23年	<p>5月 ○ 特定健康診査の個人負担について無料クーポン券の配付を開始 (対象:年度末年齢が40歳、45歳、50歳、55歳、60歳及び65歳の人)</p> <p>6月 ○ 特定健康診査の個別健診の実施期間を年度末までに拡大</p> <p>10月 ○ 国保総合システム本稼動</p> <p>11月 ○ 特定健康診査の未受診者対象集団健診を胃がん・大腸がん検診と同時に実施</p>																				
24年	<p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.38%引き上げ 薬価基準 1.38%引き下げ ⇒実質 0.004%引き上げ</p> <p>○ 健診キャッチフレーズ公募、「健診は 家族の笑顔 守るかぎ」を最優秀賞として採用し、市内全域のゴミステーションにフレーズ入りチラシ掲示、フレーズ入り卓上のぼり旗を作製し、市内医療機関や健康づくり支援店に配付</p> <p>○ 高額療養費の外来診療分、認定証により自己負担限度額までの支払に変更</p> <p>5月 ○ 平成23年度決算で収支不足が生じ、平成24年度予算から79,922,869円を繰上充用</p> <p>7月 ○ ジェネリック医薬品差額通知を発送</p> <p>10月 ○ 国保運営協議会を公開で開催</p> <p>○ 特定健康診査の検査項目を満たす定期的受診者の診療情報の提供開始</p> <p>12月 ○ 国民健康保険税率の改正(平成25年4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="427 1355 1417 1585"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.39%</td> <td>2.83%</td> <td>2.56%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>20,800円</td> <td>6,800円</td> <td>13,700円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>27,100円</td> <td>8,800円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>510,000円</td> <td>140,000円</td> <td>120,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	8.39%	2.83%	2.56%	均等割額	20,800円	6,800円	13,700円	平等割額	27,100円	8,800円	—	限度額	510,000円	140,000円	120,000円
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	8.39%	2.83%	2.56%																		
均等割額	20,800円	6,800円	13,700円																		
平等割額	27,100円	8,800円	—																		
限度額	510,000円	140,000円	120,000円																		
25年	<p>5月 ○ 平成24年度決算で一般会計から105,295,000円を法定外繰入</p>																				

年 月	内 容
平成 26年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 (平成26年4月1日適用) 14万円 を 16万円 に引き上げ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 12万円 を 14万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充 ○ 70歳以上の自己負担割合の特例見直し 新たに70歳に到達する人から2割負担 ○ 医療費改定 診療報酬 0.73%引き上げ 薬価基準 0.63%引き下げ ⇒実質 0.10%引き上げ ○ 国民健康保険税 普通徴収について、コンビニエンスストアでの収納を開始
27年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成27年4月1日適用) 51万円 を 52万円 に引き上げ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 16万円 を 17万円 に引き上げ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 14万円 を 16万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度決算で一般会計から33,263,000円を法定外繰入 ○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立
28年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成28年4月1日適用) 52万円 を 54万円 に引き上げ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 17万円 を 19万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充 ○ 医療費改定 診療報酬 0.49%引き上げ 薬価基準 1.33%引き下げ ⇒実質 0.84%引き下げ

年 月	内 容
平成 28年 5月	○ 平成27年度決算で一般会計から17,574,000円を法定外繰入
29年 4月	○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充
5月	○ 平成28年度決算で一般会計からの法定外繰入16,251,000円
8月	○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 現役並み 外来 個人単位 44,400円 を 57,600円 に見直し 一般 外来 個人単位 12,000円 を 14,000円 に見直し 外来+入院 世帯単位 44,400円 を 57,600円 に見直し (多数該当の場合は44,400円)
30年 3月	○ 五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)・五泉市国民健康保険データヘルス計画(第2期)(計画期間 平成30年度から令和5年度)を策定
4月	○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、国保制度改革が実施 ・公費拡充等による財政基盤の強化 ・都道府県が財政運営の主体となり、国保運営の中心的な役割を担う
	○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成30年4月1日適用) 54万円 を 58万円 に引き上げ
	○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分の平等割額を廃止 賦課 3方式 を 2方式 に変更
	○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分の均等割額を改正 6,800円 を 11,800円 に引き上げ
	○ 高額療養費が複数回該当した場合、県単位で通算に変更
	○ 医療費改定 診療報酬 0.55%引き上げ 薬価基準 1.74%引き下げ ⇒実質 1.19%引き下げ
8月	○ 70歳以上の高額療養費の上限額を変更 適用区分(課税所得) 145万円以上 を 145万円以上、380万円以上、 690万円以上 の3区分に変更

年 月	内 容
平成 31年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 暫定賦課を廃止 (平成31年4月1日適用) 納期 12期 を 9期(7月から第1期) に変更 ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 58万円 を 61万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充 ○ 医療費改定 診療報酬 0.41%引き上げ 薬価基準 0.48%引き下げ ⇒実質 0.07%引き下げ
令和 2年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (令和2年4月1日適用) 61万円 を 63万円 に引き上げ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 16万円 を 17万円 に引き上げ ○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充 ○ 医療費改定 診療報酬 0.55%引き上げ 薬価基準 1.01%引き下げ ⇒実質 0.46%引き下げ
3年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給を新設 ○ 国民健康保険税 減免規定に新型コロナウイルス感染症の影響による 収入減を追加 ○ 国民健康保険税 軽減判定所得の算定における基準額の改正

令和4年3月作成

〒959-1692 五泉市太田1094番地1

五泉市役所 市民課 保険年金係

電 話 0250-43-3911 内線206

F A X 0250-43-0417

ずっと五泉。



～次の一歩を、
ともに未来へ～